

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年7月28日

【事業年度】 第109期(自平成21年5月1日至平成22年4月30日)

【会社名】 日東製網株式会社

【英訳名】 NITTO SEIMO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 小林 宏 明

【本店の所在の場所】 東京都港区新橋二丁目20番15-701号

【電話番号】 03(3572)5376(代表)

【事務連絡者氏名】 総務部長 北方 浩 樹

【最寄りの連絡場所】 東京都港区新橋二丁目20番15-701号

【電話番号】 03(3572)5376(代表)

【事務連絡者氏名】 総務部長 北方 浩 樹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第105期	第106期	第107期	第108期	第109期
決算年月	平成18年4月	平成19年4月	平成20年4月	平成21年4月	平成22年4月
売上高 (千円)	14,096,876	14,546,415	14,881,820	14,031,291	13,946,279
経常利益 (千円)	170,739	368,213	271,868	36,064	95,955
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	230,641	728,918	176,263	73,693	57,886
純資産額 (千円)	2,731,434	2,597,371	2,814,715	2,532,071	2,613,629
総資産額 (千円)	15,995,481	15,732,346	15,126,657	14,529,249	14,818,676
1株当たり純資産額 (円)	124.03	97.75	106.02	94.85	98.53
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	10.47	32.30	6.77	2.83	2.23
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	17.1	16.2	18.2	17.0	17.3
自己資本利益率 (%)	8.3	27.6	6.6	2.8	2.3
株価収益率 (倍)			17.9	37.1	53.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	82,201	656,757	334,001	402,913	627,339
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	597,532	313,103	332,342	230,359	352,219
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	644,576	174,999	513,992	200,135	216,867
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	242,884	465,644	303,862	256,079	326,318
従業員数 (名) (ほか、平均臨時従業員 数)	528 (93)	526 (91)	544 (120)	524 (148)	551 (161)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員を表示しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4 純資産額の算定にあたり、平成19年4月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第105期	第106期	第107期	第108期	第109期
決算年月	平成18年 4 月	平成19年 4 月	平成20年 4 月	平成21年 4 月	平成22年 4 月
売上高 (千円)	11,939,746	11,552,906	12,147,918	11,269,088	11,579,693
経常利益 (千円)	28,491	319,737	320,988	42,401	81,424
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	327,834	899,263	251,192	119,941	31,557
資本金 (千円)	1,102,500	1,378,825	1,378,825	1,378,825	1,378,825
発行済株式総数 (千株)	22,050	26,050	26,050	26,050	26,050
純資産額 (千円)	2,657,601	2,284,377	2,502,173	2,510,087	2,510,357
総資産額 (千円)	13,309,385	12,719,135	12,569,004	12,230,052	12,063,513
1株当たり純資産額 (円)	120.68	87.80	96.19	96.53	96.54
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	2.00 (2.00)	()	1.00 ()	1.00 ()	1.00 ()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	14.89	39.85	9.65	4.61	1.21
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	20.0	18.0	19.9	20.5	20.8
自己資本利益率 (%)	11.6	36.4	10.5	4.8	1.3
株価収益率 (倍)			12.5	22.8	98.1
配当性向 (%)			10.4	21.7	82.4
従業員数 (ほか、平均臨時従業員 数) (名)	264 (56)	273 (55)	262 (58)	233 (57)	249 (62)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員を表示しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4 純資産額の算定にあたり、平成19年4月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

当社は、明治43年8月1日西備縦織株式会社(その後数次の商号変更を経た後、昭和23年11月日本製網株式会社となる。)として設立されましたが、昭和11年2月25日設立の東洋組網工業株式会社を形式上の存続会社として昭和38年4月1日吸収合併を行い、日東製網株式会社となったものであります。

従って、以下の記載については、実質上の存続会社である日本製網株式会社、日東製網株式会社に関する事項について記載しております。

- 明治43年8月 普通縦網製造販売の目的で、西備縦織株式会社を設立。
- 昭和12年5月 商号を日本製網株式会社に変更。
- 昭和14年5月 大阪株式取引所に上場。
- 昭和19年7月 福山製機株式会社を合併し、商号を日本造機製網株式会社に変更。
- 昭和20年8月 戦災により、福山市所在の工場が焼失。
- 昭和21年1月 富山県高岡市に無結節網製造のため高岡工場を新設。
- 昭和21年2月 福山工場を復旧し、商号を日本製網造機株式会社に変更。
- 昭和23年11月 ふしなし漁網株式会社を合併して、商号を日本製網株式会社に変更。
- 昭和24年4月 東京証券取引所市場第2部、大阪証券取引所に上場。
- 昭和38年4月 名古屋市の東洋組網工業株式会社と合併、商号を日東製網株式会社に変更。
- 昭和38年6月 名古屋証券取引所市場第2部に上場。
- 昭和38年12月 日東製網株式会社造機部を分離独立し、日本ターニング株式会社(現連結子会社)を設立。
- 昭和41年5月 佐賀県多久市に子会社多久製網株式会社(現連結子会社)を設立。
- 昭和43年4月 福山市一文字町に福山新工場を建設、従来の福山、名古屋両工場の設備を移設統合。
- 昭和48年8月 東京証券取引所・大阪証券取引所・名古屋証券取引所の各市場第1部銘柄に指定。
- 昭和55年7月 富山県氷見市に漁網仕立、修理並びに防汚加工のため分工場を建設。
- 昭和58年9月 北海道川上郡標茶町に漁網仕立、修理並びに防汚加工のため道東工場を建設。
- 昭和62年12月 南米チリ国に子会社現地法人レデス・ニッター・チリ・リミターダ(現連結子会社)を設立。
- 平成4年4月 富山県高岡市に子会社日東企画開発株式会社を設立。
- 平成10年8月 仕立部門及び防汚加工部門を分離独立し、子会社日東ネット株式会社(現連結子会社)を富山県氷見市に設立。
- 平成15年5月 中国・浙江省平湖市に子会社日東ネット株式会社の仕立て事業の一部を受託し、当社製品の仕立てを行うため、子会社平湖日東漁具有限公司(現非連結子会社)を設立。
- 平成15年8月 ペルー・リマ市にレデス・ニッター・チリ・リミターダの販売子会社としてレデス・ニッター・ペルー・S.A.C.(現非連結子会社)を設立。
- 平成17年4月 マルハグループ(現株マルハニチロホ-ルディングスグループ)の泰東製網株式会社から営業の一部を除き譲受け、底曳・トロール部門等の海洋事業部門は、日東製網株式会社で引継ぎ、産業用・事業用の網網事業は、株式会社泰東(現連結子会社 旧社名日東企画開発株式会社)で引継ぎ、新体制で事業開始。

3 【事業の内容】

当グループは、当社、子会社 8 社及び関連会社 6 社で構成され、漁業用・陸上用無結節網及び縦網・ロープ等の製造・販売並びに漁労関係省力機械器具等の商品、水産物の仕入販売を主な事業としております。当グループの事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

漁業関連事業

製品関連…………… 当社が製造・販売するほか、多久製網株式会社が当社から半製品及び関連商品を仕入れて海苔網を主体とした漁網を製造し製品の大半を当社に販売し、また当社製品の加工も行っております。日東ネット株式会社は当社の施設を使用(賃借)して当社の漁網製品の燃糸及び仕立て並びに防汚加工を行っております。レデス・ニッター・チリ・リミターダは当社から原材料の供給を受け漁網を製造・販売し、製品及び関連商品を当社から仕入れて販売しております。

なお、平湖日東漁具有限公司は、日東ネット株式会社より仕立て事業の一部を委託され、当社の漁網製品の仕立を行っております。

商品関連…………… 当社は漁労関係省力機械器具、漁船、ロープ、浮子、防汚剤等の漁業関連資材を仕入れて漁網製品と併せて販売しており、日本ターニング株式会社からは小魚加工機等の仕入れを行っております。インダストリアル・ニッター・ポリテン・リミターダは当社から原料を仕入れ、浮子を製造し、レデス・ニッター・チリ・リミターダに販売しております。

なお、音戸漁網船具株式会社は漁網の仕立・販売を行い、有限会社温泉津定置、有限会社飯野定置網、有限会社志摩定置及び有限会社福浦定置網の 4 社は、定置網漁業を行っております。また、ネクトン有限責任事業組合からは、鮮魚の仕入れを行っております。

陸上関連事業

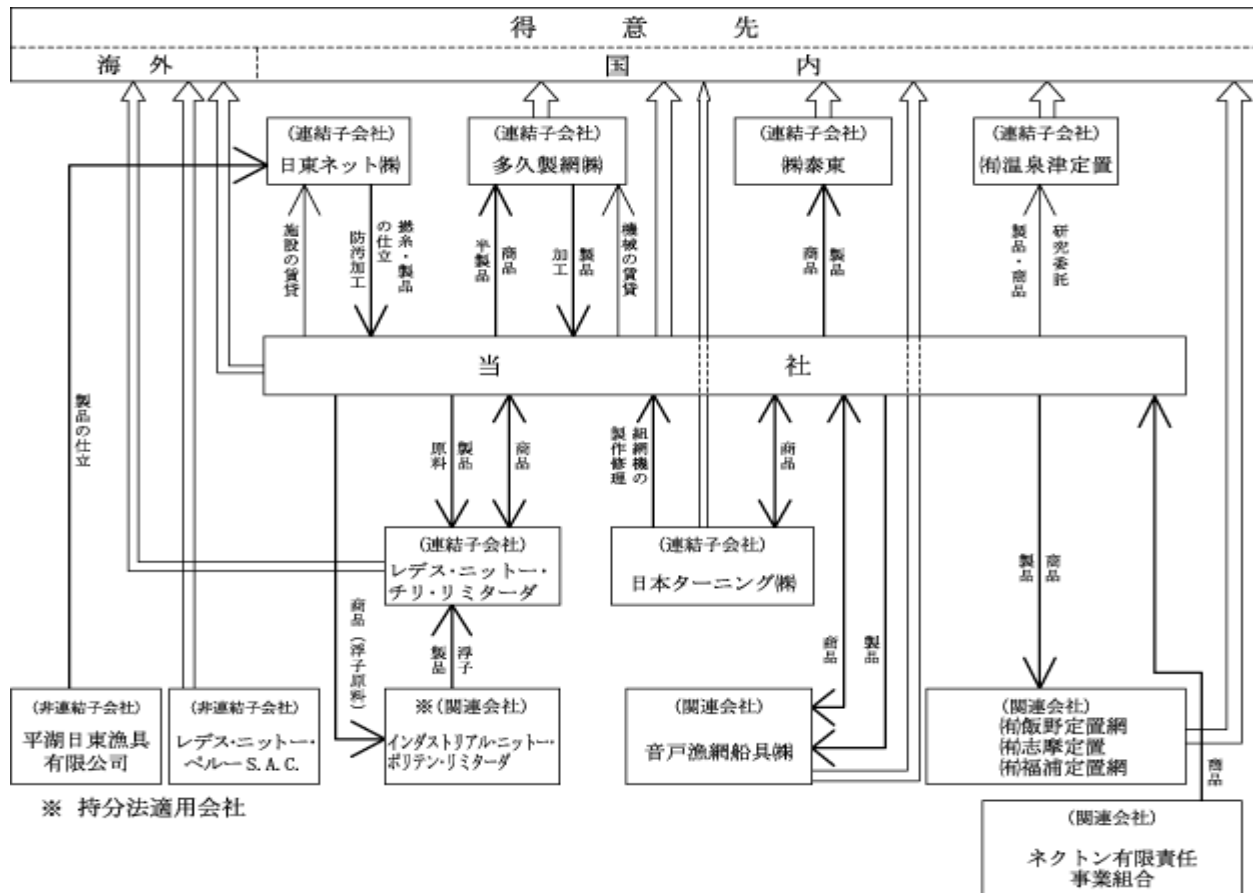
製品関連…………… 株式会社泰東は、当社から獣害防止ネット等を仕入れて販売するとともに、陸上用無結節網を仕入れてゴルフ練習場や防球・各種スポーツネット等の設計、施工、加工及び販売を行っております。また、外注先より防虫網・ロープ等を仕入れて販売を行っております。

商品関連…………… 株式会社泰東は、培土などの農業用資材を仕入れて販売を行っております。

その他の事業

日本ターニング株式会社は、当社の組網機等の機械設備の製作及び修理のほか、液晶及び半導体関連の搬送設備の製作を行っております。

事業系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所 有割合(%)	関係内容	
					役員の 兼任等	事業上の関係
(連結子会社) 多久製網㈱	佐賀県多久市	35,000	漁業関連 陸上関連	100.0	兼任2人	・当社から原材料・商品等を仕入れ、 製品を当社に販売しております。 ・当社製品の受託加工を行っております。 ・当社から機械を賃借しております。 ・金融機関取引に関して債務保証して おります。
(株)泰東 (注)5	大阪市北区	90,000	陸上関連	100.0	兼任1人	・当社から製品・商品を仕入れており ます。 ・当社の施設を賃借しております。
日東ネット㈱	富山県氷見市	30,000	漁業関連	100.0	兼任1人	・当社製品の受託加工(撚糸・仕立及 び防汚加工)を行っております。 ・当社の施設を賃借しております。
レデス・ニッター・チリ ・リミターダ (注)3	チリ・ イキケ市	520,222 (1,819百万 チリペソ)	漁業関連	100.0		・当社から原材料及び商品等を仕入れ 製品をチリ国内及び周辺国に販売し ております。
(有)温泉津定置 (注)6	島根県大田市	3,000	漁業関連	100.0	兼任1人	・当社から製品・商品を仕入れており ます。 ・当社からの委託により、漁場に関す る試験研究を行っております。 ・金融機関取引に関して債務保証して おります。
日本ターニング㈱ (注)2 (注)4	広島県福山市	50,000	漁業関連 その他	39.0 [61.0]	兼任1人	・当社から商品を仕入れております。 ・当社に商品及び機械装置・部品を販 売しております。 ・当社の機械装置の修理を行っており ます。 ・金融機関取引に関して債務保証して おります。
(持分法適用関連会社) インダストリアル・ニッ ター・ポリテン・リミ ターダ (注)2	チリ・ イキケ市	29,576 (100百万 チリペソ)	漁業関連	45.0 (45.0)		・当社から原材料を仕入れておりま す。 ・レデス・ニッター・チリ・リミター ダに製品を販売しております。

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有であり、[外書]は緊密な者等の所有割合であります。

3 特定子会社であります。

4 持分は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため連結子会社としたものであります。

5 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、事業の種類別セグメントにおいて、当連結会計年度における陸上関連事業の売上高に占める割合が、90%を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

6 債務超過会社であり、債務超過額は202,242千円であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年4月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
漁業関連事業	485(149)
陸上関連事業	58(12)
その他の事業	8()
合計	551(161)

- (注) 1 従業員数は当グループから当グループ外への出向者を除き、当グループ外から当グループへの出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当連結会計年度の平均雇用人員(1日7時間40分換算)であります。
- 3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含んでおります。

(2) 提出会社の状況

平成22年4月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
249(62)	45.0	12.1	4,151

- (注) 1 従業員数は当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当期の平均雇用人員(1日7時間40分換算)であります。
- 3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含んでおります。
- 4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

日東製網(株)(提出会社)及び日東ネット(株)(連結子会社)の従業員により日東製網労働組合が組織(組合員数127人)されており、UIゼンセン同盟に属しております。

日本ターニング(株)(連結子会社)の従業員により日本ターニング労働組合が組織(組合員数11人)されており、JAMに属しております。

レデス・ニッター・チリ・リミターダ(連結子会社)の従業員によりレデス・ニッター労働組合が組織(組合員数21人)されており、上部団体には属していません。

なお、労使関係については特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界経済の回復基調の影響もあり、一部に回復の兆しが見受けられる状況となっております。しかし、ヨーロッパの一部の国の財政問題、中国の金融引き締め懸念等世界情勢の変化もあり、物価の下落傾向、雇用状況の悪化等依然先行き不透明な状況は継続しております。

当グループ主力の水産業界におきましても、昨年来の消費者の生活防衛意識の高まりによる低価格志向を反映し魚価が低迷していることに加えて、国内の鮮魚の漁獲量も全般的に低調に推移しており、業界を取り巻く環境は、依然として非常に厳しい状況となっております。

このような状況のもと、当グループは生産部門と販売部門の連携を強化することで生産の平準化を図り、コストの低減を目指すとともに、販売強化策として海洋サポート室を新設し、低迷している漁場の再活性化を図るため、漁獲量増加のための支援、提案型販売を強化しました。加えて世界的にクロマグロの漁獲削減が進む中、ユーザーのニーズに対応したマグロ用養殖網の生産に注力し販売強化をはかりました。反面、主力の定置網の売上高の低迷により、漁業関連事業の利益が低下し厳しい経営環境となりました。

この結果、当連結会計年度における売上高は13,946百万円（前連結会計年度比0.6%減）となりました。営業利益は主力の定置網の販売不振により粗利益率が低下し200百万円（同32.5%減）となりました。経常利益は、為替差益の計上等により95百万円（同166.1%増）となりました。特別利益として貸倒引当金戻入額が発生しましたが、法人税等の増加により当期純利益は57百万円（同21.5%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、以下のとおりです。

[漁業関連事業]

売上高は11,237百万円（前連結会計年度比2.4%増）となりました。売上高の内容としては、定置網の売上高は前連結会計年度と比べ減少しましたが、旋網・養殖用網の売上高が増加しました。利益面では、定置網の売上高が減少したことにより粗利益率が減少し、営業利益は93百万円（同45.3%減）となりました。

[陸上関連事業]

売上高は2,594百万円（同1.2%減）となりました。主な要因は、防虫用ネット等の売上高が減少したことによるものであります。利益面は、施設用陸上ネットの施工工事の受注が好調であり、経費の削減にも努めました結果、営業利益は115百万円（同15.2%増）となりました。

[その他の事業]

売上高は113百万円（同73.9%減）となりました。主な要因は、液晶関連の搬送装置の受注が減少したことによるものであります。損益面では、グループ内での漁業関連事業への人員異動等により経費の削減に努めた結果、営業損失は8百万円（前連結会計年度は26百万円の利益）にとどまりました。

なお、所在地別のセグメント情報については、当連結会計年度において、日本の売上高が全セグメントの売上高の合計額の90%超であるため、記載を省略しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の現金及び現金同等物につきましては、営業活動により627百万円増加し、投資活動により352百万円減少し、財務活動により216百万円減少した結果、当連結会計年度末残高は326百万円となり、前連結会計年度末残高と比べ70百万円の増加となりました。

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	前年度比増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	402	627	224
投資活動によるキャッシュ・フロー	230	352	121
財務活動によるキャッシュ・フロー	200	216	16
現金及び現金同等物の期末残高	256	326	70

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、税金等調整前当期純利益は165百万円となり、増加要因として減価償却費397百万円及び売上債権の減少298百万円等があり、減少要因として貸倒引当金の減少133百万円、仕入債務の減少152百万円等により627百万円となりました。

この結果、営業キャッシュ・フローは前連結会計年度と比べて224百万円の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、有形固定資産の取得による支出327百万円、無形固定資産の取得による支出43百万円、貸付金の純減少による収入43百万円等により 352百万円となりました。

この結果、投資キャッシュ・フローは前連結会計年度と比べ121百万円の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、長短借入金純減少157百万円、配当金の支払額25百万円等により 216百万円となりました。

この結果、財務キャッシュ・フローは前連結会計年度と比べて16百万円の減少となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

生産実績を事業のセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	前連結会計年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)	前年同期比(%)
漁業関連事業(千円)	5,675,701	5,805,872	102.3
陸上関連事業(千円)	1,184,766	1,140,544	96.3
その他の事業(千円)	430,317	110,958	25.8
合計	7,290,784	7,057,374	96.8

- (注) 1 セグメント間取引については相殺消去しております。
2 金額は、販売価格によっております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

受注実績を事業のセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

受注高

事業の種類別セグメント	前連結会計年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)	前年同期比(%)
漁業関連事業(千円)	11,018,537	10,972,891	99.6
陸上関連事業(千円)	2,493,623	2,598,116	104.2
その他の事業(千円)	331,054	83,578	25.2
合計	13,843,215	13,654,586	98.6

受注残高

事業の種類別セグメント	前連結会計年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)	前年同期比(%)
漁業関連事業(千円)	1,391,124	1,126,175	81.0
陸上関連事業(千円)	516,156	519,412	100.6
その他の事業(千円)	130,854	100,855	77.1
合計	2,038,136	1,746,443	85.7

- (注) 1 セグメント間取引については相殺消去しております。
2 金額は、販売価格によっております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

販売実績を事業のセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	前連結会計年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)	前年同期比(%)
漁業関連事業(千円)	10,969,632	11,237,840	102.4
陸上関連事業(千円)	2,626,348	2,594,860	98.8
その他の事業(千円)	435,309	113,577	26.1
合計	14,031,291	13,946,279	99.4

(注) 1 セグメント間取引については相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当グループの経営は、主要営業基盤であるわが国の水産業界の動向（経営状況）の影響が大きく、業界を取り巻く諸環境は、中長期を見渡しても厳しい状況が続くという基本認識にたっております。

従いまして当グループの対処すべき課題といたしましては、このような環境下におきましても安定した利益を確保し財務内容の健全化を図ることと認識しております。そのため、以下の3項目を重要課題としております。

生産体制の効率化

当社は物づくり改革を推進し、機械稼働率の向上、労働能率の向上、生産品のロス率の低下を生産管理体制の改善により図り、競争力強化を目指しております。

基幹システムの稼働に伴う事務の効率化

平成22年5月から新基幹システムを稼働させており、原価管理、生産計画、会計等のシステムの更新により、事務の効率化を図るとともに、今後の当グループの経営戦略を立てる上でのデータ提供システムとして有効に活用することを目指します。

売上債権の健全化

現状の売上債権の回収を順調に行うとともに貸倒引当金を計上した債権についても個別回収目標を設定することで回収を促進します。

4 【事業等のリスク】

本有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす事項は、以下のようなものがあります。

当グループの主要な事業である「漁網の製造販売」「漁業関連商品の販売」は、漁業者の経営動向に左右されます。この漁業者の経営リスクは、下記のリスク等があります。

- ・異常気象、海洋環境の変化による漁獲量の減少
- ・輸入魚、海洋輸入加工品の増加及び個人消費嗜好の変化、消費の後退等に伴う魚価の下落
- ・漁業者の原油高に伴う事業費用の増加
- ・海洋国際管理機関、国内の漁業団体等による漁獲量の制限・漁獲禁止

現況は売上債権の回収懸念リスクに対応し、貸倒引当金を計上しておりますが、これらのリスク要因により漁業者の経営が更に悪化した場合、当グループの製品の購入手控えや売掛債権の回収長期化につながるリスクを含んでおり、業績と財務内容に悪影響を与える可能性があります。

原材料の調達に関するリスク

当グループ漁網製品は主原材料である原系の大半を石油精製品に依存しており、原油価格が高騰すれば、原材料の調達価格の上昇につながり、当グループの業績と財務内容に悪影響を与える可能性があります。

調達金利の上昇リスク

当グループの有利子負債は、総資産に占める割合が高水準となっていることから、今後、市場金利が上昇した場合には、金融コストが増加します。

為替変動リスク

当グループの海外売上高は、総売上高に対し10%未満ではありますが、急激な円高が進行した場合、業績に悪影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項ありません。

6 【研究開発活動】

当グループにおいて研究活動は、連結財務諸表を提出する当社が中心となり、有限会社温泉津定置ほか当社とともに従事しております。

当社の研究開発活動は、主に技術部が担当し、製造部門、販売部門並びに管理部門とが密接に連携をとりながら生産工程の省力化、効率化、多機能化等、漁業関連事業に関する短期間で解決が必要な研究課題と中長期的視点にたった基礎技術の研究や、新製品の開発に積極的に取り組んでおります。

当連結会計年度の研究開発費の総額は177百万円であり、研究開発費は漁業関連事業に係わるものが176百万円、その他の事業に係わるものが0百万円であります。(網の技術開発は漁業関連事業の研究を他の事業へ応用しており、主に漁業関連事業部門で開発を行っております。)

当連結会計年度中の成果・進捗状況としては、漁業関連事業において前連結会計年度から引き続き沖合沈下式養殖 海中給餌システム開発に参加して、2年経過いたしました。残りの開発予定期間3年を残しておりますが、マグロの漁獲制限の動きが世界的に進んでいる中、将来有望な事業の1つとして継続し研究活動を行う予定であります。

今後も現在開発中である製品の早期製品化を含め、水産業界を核とし、各種業界の発展に寄与すべく不断の研究開発を続けていきます。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当グループの財政状態に関しましては、前連結会計年度と比べ、総資産は289百万円増加しました。これは資産の部では新基幹システムの導入に伴う無形固定資産の増加、貸倒引当率が下がったことにより貸倒引当金が減少したこと等によるものです。

負債、純資産の部では、新基幹システムの導入に伴う割賦購入契約により長期未払金が増加したこと等により負債は増加しました。また、為替換算調整勘定が増加したこと、利益剰余金が増加したことにより純資産も増加しました。

当連結会計年度で貸倒引当金の減少及び為替換算調整勘定の増加等により、自己資本比率は若干上昇しましたが、設備投資等により総資産も増加したことから改善は僅少なものととどまりました。今後とも同比率の改善を図ることが経営上の課題となっております。

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は、営業活動による資金が627百万円であったのに対し、投資活動による資金は固定資産の取得等により352百万円の支出となり、財務活動による資金も長短借入金の純減により216百万円の支出となりました。この結果、当連結会計年度の現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度と比べ70百万円増加し326百万円となりました。

当グループの経営成績は、売上高は前連結会計年度に比べやや減少しました。これは、漁業関連事業では、定置網の販売不振を、旋網・養殖用網が堅調であったことでカバーできましたが、その他の事業の液晶関連の搬送装置の受注減による売上高の減少が影響しました。利益面では、定置網の販売不振により営業利益が前連結会計年度と比べ96百万円減少し200百万円となりましたが、為替差益の計上などにより、経常利益は59百万円増加して95百万円となりました。特別損益では前連結会計年度と比べ特別損失が大幅に減少したため、税金等調整前当期純利益は増加しましたが、それを上回る法人税等の増加により、当期純利益は57百万円となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当グループ（当社及び連結子会社）は、設備投資の重点を中枢部門である「漁業関連事業」の生産工程の合理化・省力化によるコストダウンに置いており、当連結会計年度において、429百万円の設備投資を実施いたしました。主な投資内容は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	投資目的	帳簿金額 (千円)
福山工場 (広島県福山市)	漁業関連事業 陸上関連事業	機械装置	組網機の改造による省力化の推進、燃糸管捲機の増設による生産性・品質の向上。	75,212
多久製網株 (佐賀県多久市)	漁業関連事業 陸上関連事業	機械装置	合燃糸機の導入による特撚旋網製造能力の増強。	26,434
福山工場 (広島県福山市)	漁業関連事業 陸上関連事業	その他 ソフトウェア仮勘定	新基幹システムの導入による生産システムの向上による合理化の推進。	185,660
(有)温泉津定置 (島根県大田市)	漁業関連事業	運搬具	省力船導入による合理化推進	69,000

2 【主要な設備の状況】

当グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都港区)	全社管理 業務 漁業関連事 業 陸上関連事 業	その他 設備	14,380		25,513 (24.93)	6,667	46,562	22[2]
福山工場 (広島県福山市)	全社管理 業務 漁業関連事 業 陸上関連事 業	漁網等 生産設備	155,143	404,376	18,375 (39,641.03)	21,133	599,029	120[49]
高岡事業所 (富山県高岡市)	漁業関連事 業 陸上関連事 業	同上	173,512	16,005	143,187 (44,510.10)	12,204	344,909	21[3]
函館工場 (北海道北斗市)	同上	同上	8,839	63,625	175,000 (20,117.63)	643	248,108	44[1]
大阪営業所他	同上	営業 事務所	38,807		51,210 (2,574.39)	619	90,637	42[7]

(2) 国内子会社

会社名	所在地	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
多久製網(株)	佐賀県 多久市	漁業関連事 業 陸上関連事 業	漁網等 生産設備	140,371	128,786	30,028 (42,203.59)	1,330	300,516	60[29]
日本ターニ ング(株)	広島県 福山市	漁業関連事 業 その他の事 業	機械器具 等 生産設備	251,302	5,995	497,096 (12,098.74)	1,030	755,425	23[-]
(有)温泉津定 置	島根県 大田市	漁業関連事 業	漁業用 設備	1,714	74,878	()	60,303	136,896	12[]

(3) 在外子会社

会社名	所在地	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
レデス・ ニッター・ チリ・リミ ターダ	チリ・ イキケ市	漁業関連事 業	漁網等 生産設備	51,435	120,649	()	1,947	174,031	91[54]

(注) 1 上記金額は有形固定資産の帳簿価額で記載しており、建設仮勘定・ソフトウェア仮勘定は含まれておりませ

ん。

2 上記設備には福利厚生施設が含まれております。

3 現在休止中の主要な設備はありません。

4 従業員数は就業人員を記載しており、[]は、臨時従業員を外書しております。

5 上記の他、主要なリース設備として、次のものがあります。

会社名	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
提出会社	漁業関連事業 陸上関連事業	オフィスコンピューター及びサー バーシステム一式、並びに情報通信 機器・車両等	28,810	20,654

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設等

当グループの設備投資については、「1 設備投資等の概要」に記載しておりますように設備投資の重点を「漁業関連事業」の生産工程の合理化・省力化によるコストダウンに置いております。計画は当社が中心となって当連結会計年度までに実施した投資効果を検証・確認しつつ、収益状況を勘案したうえで計画を策定しております。

当連結会計年度後1年間の設備投資額（新設・改修等）の計画は3億円であり、主に漁業関連事業に係るものであり、主な内容は次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	平成22年4月期 計画金額(千円)	設備投資の主な内容・目的	資金調達方法
漁業関連事業	60,000	繊維ロープの生産・品質の向上。	自己資金もしくは割 賦購入契約
漁業関連事業 陸上関連事業	80,000	組網機の改造による省力化の推進、燃糸管捲機の増設による生産・品質の向上。	自己資金もしくは割 賦購入契約
漁業関連事業	40,000	加工場の確保のための建物・構築物の改修工事。	自己資金もしくは借 入
漁業関連事業 陸上関連事業	30,000	新基幹システムの改修	自己資金もしくは割 賦購入契約

なお、経常的な設備更新のための除却等を除き、重要な設備の除却の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	64,000,000
計	64,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年4月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年7月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	26,050,000	26,050,000	東京証券取引所 (市場第1部) 大阪証券取引所 (市場第1部) 名古屋証券取引所 (市場第1部)	単元株式数は1,000株でありま す。
計	26,050,000	26,050,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項は
ありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年1月9日～ 平成19年4月13日 (注)	4,000	26,050	276,325	1,378,825	276,325	510,292

(注) 平成19年1月9日から平成19年4月13日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が4,000千株、資本金が276,325千円及び資本準備金が276,325千円増加しております。

(6) 【所有者別状況】

平成22年4月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	50	30	33	18	3	3,703	3,837	
所有株式数 (単元)	-	3,438	502	3,761	220	3	17,956	25,880	170,000
所有株式数 の割合(%)	-	13.29	1.94	14.53	0.85	0.01	69.38	100.00	

(注) 自己株式48,010株は、「個人その他」欄に48単元、及び「単元未満株式の状況」欄に10株含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社土屋	広島県福山市一文字町14番14号	2,159	8.28
日東製網従業員持株会	広島県福山市一文字町14番14号	675	2.59
株式会社広島銀行	広島県広島市中区紙屋町一丁目3番8号	550	2.11
井草 正歳	神奈川県横浜市鶴見区	510	1.95
小林 きみ子	広島県福山市	479	1.84
小林 宏明	広島県福山市	357	1.37
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	343	1.31
東レ株式会社	東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号	318	1.22
亀田 信男	東京都文京区	317	1.21
株式会社菊谷茂吉商店	山口県下関市長府港町5番27号	305	1.17
計		6,016	23.10

(注) 株式会社土屋は、平成21年7月1日に土屋合資会社が組織変更されたものです。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 48,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,832,000	25,832	同上
単元未満株式	普通株式 170,000		同上
発行済株式総数	26,050,000		
総株主の議決権		25,832	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式10株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年4月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日東製網株式会社	東京都港区新橋 二丁目20番15 701号	48,000		48,000	0.18
計		48,000		48,000	0.18

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,953	244
当期間における取得自己株式	189	20

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成22年7月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	48,010		48,199	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年7月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

利益配分につきましては、企業体質の強化を図りつつ、利益の状況に応じた、安定的な配当を継続して行うことを基本方針としております。また、内部留保金が発生した場合は、借入金の返済に充当し、財務体質の強化を図ることとしております。

当社の剰余金の配当は、中間配当をすることができる旨を定款で定めておりますが、年1回の期末配当を基本的な方針としております。なお、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。今後、財務面の回復が進めば、年2回の配当を検討いたします。

当事業年度の配当金につきましては、経営環境が非常に厳しい中、当期純利益を確保できましたことから前事業年度と同様の1株につき1円の期末の剰余金の配当を行います。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成22年7月28日 定時株主総会決議	26	1

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第105期	第106期	第107期	第108期	第109期
決算年月	平成18年4月	平成19年4月	平成20年4月	平成21年4月	平成22年4月
最高(円)	349	318	192	231	158
最低(円)	233	126	82	60	87

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年11月	12月	平成22年1月	2月	3月	4月
最高(円)	119	115	123	115	117	127
最低(円)	87	91	104	100	104	113

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
代表取締役 取締役社長		小 林 宏 明	昭和50年7月12日	平成12年4月 平成14年3月 平成14年5月 平成17年7月 平成19年1月	株式会社広島銀行入行 当社入社 当社社長室長就任 当社取締役就任 当社代表取締役就任(現任) 日本タ-ニング株式会社代表取締 役就任(現任) 株式会社泰東代表取締役就任(現 任) 有限会社温泉津定置代表取締役就 任(現任)	(注)2	357	
代表取締役 専務取締役	製造本部本部長 兼福山工場長	小 柴 訓 治	昭和18年9月29日	昭和41年4月 昭和44年4月 平成5年8月 平成11年7月 平成13年8月 平成21年7月	愛媛大学工学部文部技官 当社入社 当社福山工場長就任(現任) 当社取締役就任 当社常務取締役就任 当社製造本部本部長就任(現任) 当社代表取締役専務就任(現任)	(注)2	64	
常務取締役	営業本部 本部長	山 本 節 夫	昭和25年7月19日	昭和49年4月 平成5年3月 平成14年4月 平成15年5月 平成15年7月 平成22年7月 平成22年7月	当社入社 当社大阪営業所長就任 当社養殖部門部門長就任 当社営業本部副本部長就任 当社取締役就任 当社営業本部本部長就任(現任) 当社常務取締役就任(現任)	(注)2	17	
取締役	営業本部 副本部長	高 吉 良 臣	昭和26年6月26日	昭和49年4月 平成9年10月 平成14年4月 平成15年5月 平成15年7月	当社入社 当社海洋開発室長就任 当社定置部門部門長就任 当社営業本部副本部長就任(現任) 当社取締役就任(現任)	(注)2	13	
取締役	営業管理部長	三 島 浩 明	昭和26年12月31日	昭和50年4月 平成11年1月 平成12年7月 平成12年12月 平成15年7月 平成19年5月	株式会社広島銀行入行 同行轄支店長 当社経理部次長就任 当社総務部長就任 当社取締役就任(現任) 当社営業管理部長(現任)兼内部 統制準備室長就任	(注)2	28	
常勤監査役		濱 田 富 雄	昭和10年3月5日	昭和41年4月 平成13年2月 平成13年7月	税理士登録 当社仮監査役就任 当社監査役就任(現任)	(注)3	50	
監査役		立 川 隆 造	昭和14年1月15日	昭和37年4月 平成5年3月 平成8年6月 平成16年7月	木下産商株式会社(現三井物産 株))入社 株式会社ジャパンリサイクルアン ドリサーチセンター専務理事 株式会社リテック代表取締役(現 任) 当社監査役就任(現任)	(注)3	10	
監査役		岡 耕 一 郎	昭和50年4月24日	平成16年10月 平成22年7月	弁護士登録 当社監査役就任(現任)	(注)3		
計								539

(注) 1 常勤監査役濱田富雄、監査役立川隆造及び岡耕一郎の3氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2 取締役の任期は、平成21年4月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年4月期に係る定時株主総会終結の時であります。

3 監査役の任期は、次のとおりです。

濱田富雄、立川隆造の2氏は、平成20年4月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年4月期に係る定時株主総会終結の時であります。

岡耕一郎氏は、平成22年4月期に係る定時株主総会の終結の時から平成26年4月期に係る定時株主総会終結の時であります。

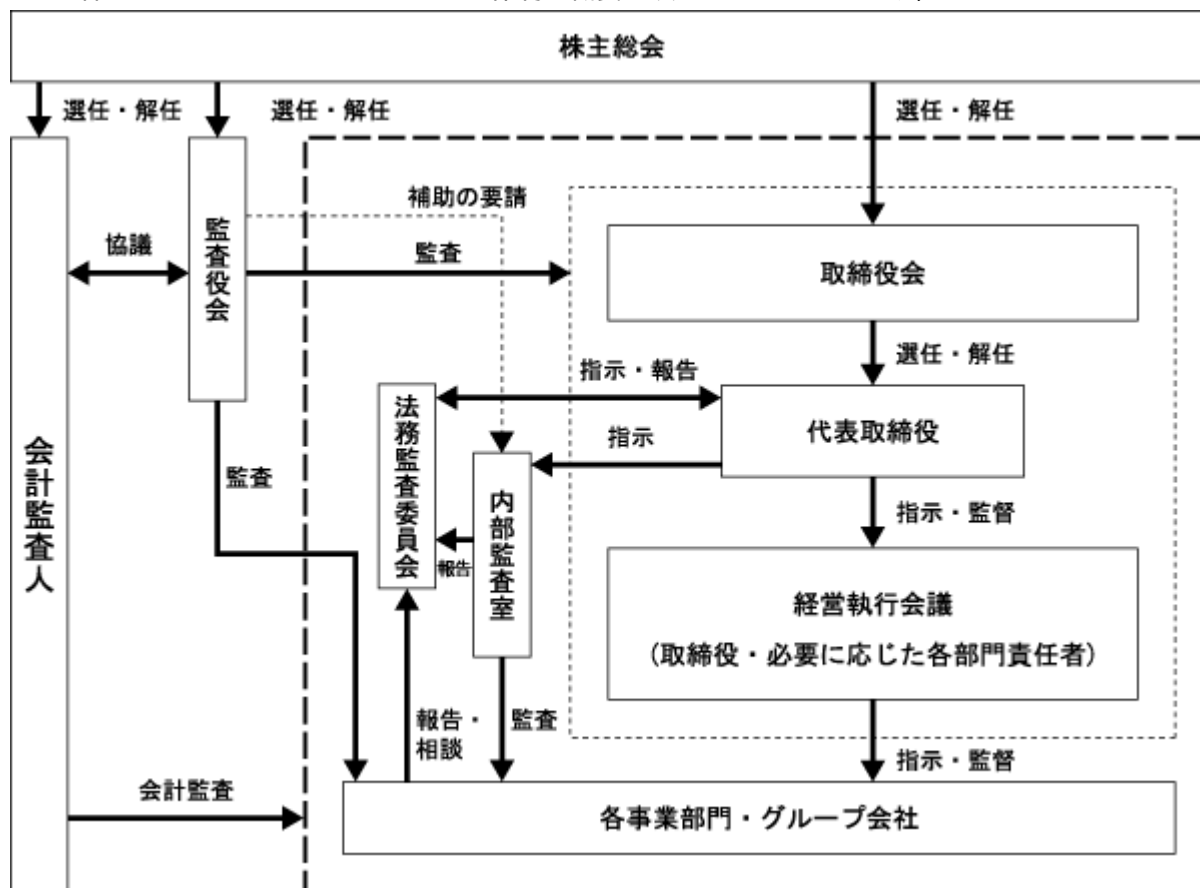
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) 企業統治の体制

当社は、コーポレート・ガバナンスの実効性を確保し、経営の信頼性、健全性を高めるため、意思決定と業務執行における権限と責任の明確化、法令遵守に基づいた業務運営を基本としております。経営の健全性を確保することで株主価値も高まることより、コーポレート・ガバナンスを充実させることは経営上の最も重要な課題の一つとして位置付けております。

当社のコーポレート・ガバナンスの体制の概要は次のとおりであります。



(2) 内部統制システムの整備の状況

取締役・監査役制度の運営状況

当社は取締役・監査役制度を軸に事業運営を行っており、取締役会・監査役会を3ヶ月に1度以上開催し、経営戦略に関する議論と検討を行っております。また、意思決定の迅速化を図るため、必要に応じ適時、臨時取締役会を開催しております。生産部門、営業部門では、定期的な会議を開催し各事業部門・グループ会社の方針の徹底を図っております。その他、収益改善委員会各分科会を月2度のペースで開催し、事業の合理化の推進を図っております。

当社の取締役の定数は20名以内とする旨定款に定めており、当事業年度末日時点では6名が就任しております。

社内監査体制では、監査役（3名中3名が社外監査役）が中心となり、本社、工場、営業所の監査を定期的に行い、業務の透明性を図っております。社外監査役3名は、税理士、中小企業診断士、海外取引経験者等の各々有識経験者であり、財務及び会計に関して相当程度の知見を有しており、第三者の立場より適時アドバイスを受けました。当社と社外監査役との間に人的関係、資本関係はありません。

当社は、グループ会社を含めた経営の妥当性・適法性を監査する体制を確立するため、平成20年5月1日に内部監査室を設置し、4名体制で監査役及び監査法人と連携し内部監査を実施する体制に変更し、内部統制システムの整備及びリスク管理体制の整備状況に関して社内での指摘、改善指導を行っております。社内規定の整備を推進するとともに主要な業務の業務フローを作成し、各部署が適正な業務活動を行えるように支援しております。

現在の体制について

当社は、現時点での当グループの事業規模、事業内容、収益状況及び役員を含めた就業人員の状況等を勘案し、現在の取締役・監査役制度を軸としたコーポレートガバナンスの体制は妥当であると判断しておりますが、当グループを取り巻く外部環境も日々変化しており、今後も継続的に内部統制システムの整備及びリスク管理体制の整備を進めていく所存であります。

新基幹システムの稼働準備

当社及び連結子会社2社は、共同で使用する新基幹システムの構築に向けての準備を進めました。本システムは製造原価、生産、販売、会計等の管理に利用するコンピュータの基幹システムであり、平成22年5月の稼働に向けて関係者でプロジェクトチームを結成し、システム販売業者等の協力のもと、システム構築を行いました。

(3) 内部統制システムの整備に関する基本方針

1. 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

定期的開催する取締役会、必要に応じ臨時取締役会を開催して意思決定を行うとともに、取締役会にて決定した役員職務分掌に基づき各取締役が業務執行を行っている。

法務監査委員会を設置し、コンプライアンス全般に関わる問題に対応する。また、役員が法令・定款違反行為については同委員会より取締役会に具体的な処分を答申する。

当社のコンプライアンス体制を補完する機能として、内部通報システムを構築する。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

内部情報に関し、取締役会への報告事項等を整理するとともに、内部情報の公表担当を原則として広報を担当する部門長に限定する。

文書管理規程を制定し、取締役会議事録等の取締役の職務の執行に係る情報を文書または電磁的媒体に記録のうえ保存する。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

各担当取締役が担当する業務部門における損失の危険を適切に管理するとともに、責任者への情報の伝達を早めることにより、危険リスクを最小化する。また、コンプライアンス、環境、災害、品質、情報管理及び輸出入管理等に係るリスクについては、それぞれの担当部署にて、危険の管理を行うためマニュアルを作成し対応することとする。

損失の危険が顕在化して重大な損害の発生が予想される場合、速やかに関連部署に連絡し、損害が最小となる対応策を検討し対処している。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会を定期的開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催し、当社の重要事項については事前に社長と担当取締役において議論を行い、取締役会にて審議のうえ、それぞれの業務の担当取締役が業務執行を行っている。

情報システム関連機器の利用により、電話会議等による業務の効率化、月次会計の迅速化を図り、取締役会で定期的に結果を検証することで、効率化を阻害する要因を排除・低減させ、目標達成の確度を高め、業務の効率化を実現するシステムを構築する。

5. 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

就業規則・業務分掌規程等の各種規程を作成し、職務執行の健全性を確保するとともに、朝礼の励行により日々の業務の指示を徹底している。

内部監査室を設置し、計画的に内部監査を実施するとともに重要な法令違反については、法務監査委員会へ報告する。

6．当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適性を確保するための体制

関係会社規程を作成し、グループ内の業務の適性を確保する。

当社及びグループ各社における内部統制の構築は、法務監査委員会を中心として行い、当社及び当社グループ各社間での内部統制に関する協議、情報の共有化、指示・要請の伝達等が効率的に行われるシステムを含む体制を構築する。

反社会的勢力とは一切の関係を持たず、毅然とした態度で対応する。

7．監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役は、内部監査室所属の職員に監査業務に必要な事項の補助を要請することができるものとする。

補助者の人事異動については監査役会の意見を尊重するものとする。

8．監査役を補助する使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役より監査業務に必要な命令を受けた職員は、その命令に関して、取締役よりの指揮命令を受けないものとする。

9．取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役会への報告に関する体制

取締役は、監査役会に対して、法定の事項に加え、当社及び当社グループに重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況を必要に応じ速やかに報告する。報告の方法については、取締役と監査役会との協議により決定する方法によるものとする。

使用人は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事項、重大な法令・定款違反等に関する重大な事実を発見した場合は、監査役に直接報告することができる。

10．その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役会にて年度監査計画を定め、計画的に監査を実施する。

監査役会は、代表取締役、監査法人とそれぞれ定期的に意見交換会を開催することとする。

以上の基本方針に基づき、内部監査室を設置し、内部統制システムの整備・構築を図っております。

(4) 当社の役員報酬等の内容は、以下のとおりとなっております。

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	退職慰労金	
取締役	93,403	71,340	22,063	8
監査役(社外監査役を除く。)	900	900		1
社外役員	12,960	10,800	2,160	3

(注) 支給人員には、平成21年7月28日開催の第108回定時株主総会の終結の時をもって退任した取締役2名、監査役1名が含まれております。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

八 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の 員数(名)	内容
33,708	4	担当する部門の主に部門長職に該当する給与であります。

二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

平成5年7月28日開催の第92回定時株主総会において承認された報酬額(取締役100,000千円以内、監査役20,000千円以内)の範囲内で内規に基づき役位に応じた定額報酬と業績を加味して決定しております。

(5) 会計監査人は、東陽監査法人を選任し、正しい経営情報を提供し、公正な立場から監査が実施される状況を整備しております。当期において業務を執行した公認会計士は2名であり監査業務に係わる補助者の構成は、公認会計士6名、その他2名であります。

業務を執行した公認会計士の氏名等		所属する監査法人
指定社員	高田喜次	東陽監査法人
業務執行社員	遠藤富祥	

(6) 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 27銘柄
貸借対照表計上額の合計額 317,149千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)広島銀行	235,715	90,986	良好な取引関係の構築のため
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	405,447	75,818	同上
中部飼料(株)	30,000	25,320	同上
(株)マルハニチロホールディングス	100,000	13,300	同上
東レ(株)	22,000	11,946	同上
(株)富山銀行	43,500	8,787	同上
(株)北國銀行	20,000	6,680	同上
(株)アシックス	1,980	1,783	同上
住友信託銀行(株)	2,950	1,681	同上
(株)山口フィナンシャルグループ	850	802	同上

(注) (株)マルハニチロホールディングス、東レ(株)、(株)富山銀行、(株)北國銀行、(株)アシックス、住友信託銀行(株)及び(株)山口フィナンシャルグループは、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、上位10銘柄について記載しております。

(7) 法務的課題、コンプライアンスに係わる事象は、外部の顧問弁護士2名に適宜相談しております。法令遵守の体制を強化すべく社外からのアドバイスを受け、外部チェック機能としております。

(8) 当社の取締役は20名以内とする旨を定款で定めております。また、当社は取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

(9) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

当社は、株主へ機動的な利益還元を行うため、取締役会決議により毎年10月31日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(10) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	29,000		29,000	
連結子会社				
計	29,000		29,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査日数、提出会社の規模、業務の特性等を勘案して適切に決定されております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年5月1日から平成21年4月30日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年5月1日から平成22年4月30日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年5月1日から平成21年4月30日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年5月1日から平成22年4月30日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年5月1日から平成21年4月30日まで)及び前事業年度(平成20年5月1日から平成21年4月30日まで)並びに当連結会計年度(平成21年5月1日から平成22年4月30日まで)及び当事業年度(平成21年5月1日から平成22年4月30日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、東陽監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するため、以下の特段の取組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナー等へ参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年4月30日)	当連結会計年度 (平成22年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 854,116	1 974,684
受取手形及び売掛金	1 6,319,265	1 6,211,269
商品及び製品	2,300,059	1 2,409,767
仕掛品	717,313	1 505,656
原材料及び貯蔵品	426,162	1 464,416
繰延税金資産	37,428	70,121
その他	234,664	243,524
貸倒引当金	507,810	484,395
流動資産合計	10,381,200	10,395,045
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	868,841	829,164
機械装置及び運搬具（純額）	822,972	804,980
土地	925,818	940,412
建設仮勘定	48,511	52,188
その他（純額）	92,324	106,431
有形固定資産合計	1, 2 2,758,468	1, 2 2,733,177
無形固定資産		
ソフトウェア仮勘定	-	165,550
その他	7,379	13,433
無形固定資産合計	7,379	178,984
投資その他の資産		
投資有価証券	1 297,125	1 329,462
長期貸付金	859	509
破産更生債権等	1,527,622	1,420,083
繰延税金資産	64,906	46,299
その他	3 297,656	3 432,627
貸倒引当金	819,748	726,614
投資その他の資産合計	1,368,421	1,502,367
固定資産合計	4,134,269	4,414,529
繰延資産	13,779	9,102
資産合計	14,529,249	14,818,676

	前連結会計年度 (平成21年4月30日)	当連結会計年度 (平成22年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 2,627,052	1 2,585,740
短期借入金	1 5,587,065	1 5,517,397
1年内償還予定の社債	-	1,000,000
賞与引当金	92,960	94,121
その他	474,613	628,556
流動負債合計	8,781,692	9,825,815
固定負債		
社債	1,200,000	200,000
長期借入金	1 1,395,395	1 1,307,738
長期未払金	-	240,746
退職給付引当金	320,318	345,143
役員退職慰労引当金	41,336	51,300
繰延税金負債	157,797	157,799
その他	100,638	76,503
固定負債合計	3,215,485	2,379,231
負債合計	11,997,178	12,205,047
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,378,825	1,378,825
資本剰余金	510,292	510,292
利益剰余金	884,703	917,282
自己株式	7,207	7,452
株主資本合計	2,766,613	2,798,947
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	34,069	41,282
為替換算調整勘定	266,022	195,678
評価・換算差額等合計	300,091	236,961
少数株主持分	65,549	51,642
純資産合計	2,532,071	2,613,629
負債純資産合計	14,529,249	14,818,676

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)
売上高	14,031,291	13,946,279
売上原価	¹ 11,563,630	^{1, 2} 11,601,532
売上総利益	2,467,660	2,344,746
販売費及び一般管理費		
運搬費	153,885	167,500
貸倒引当金繰入額	6,244	-
貸倒損失	9,247	-
役員報酬	123,967	120,612
従業員給料及び手当	732,365	770,332
賞与引当金繰入額	33,433	38,415
退職給付費用	80,671	70,417
役員退職慰労引当金繰入額	23,620	23,263
法定福利費	110,845	111,331
交際費	41,788	40,807
旅費及び交通費	172,021	168,673
減価償却費	26,656	30,800
研究開発費	¹ 148,285	¹ 147,355
その他	507,968	455,058
販売費及び一般管理費合計	2,171,002	2,144,567
営業利益	296,657	200,178
営業外収益		
受取利息	50,266	49,565
受取配当金	5,916	5,896
固定資産賃貸料	21,366	17,044
保証債務費用戻入額	31,592	13,868
為替差益	-	38,969
雑収入	49,883	66,542
営業外収益合計	159,025	191,886
営業外費用		
支払利息	233,336	214,808
手形売却損	59,714	50,630
固定資産賃貸費用	11,554	9,762
持分法による投資損失	660	6,964
為替差損	102,018	-
雑損失	12,332	13,943
営業外費用合計	419,618	296,109
経常利益	36,064	95,955
特別利益		
固定資産売却益	³ 91,310	³ 33,640
投資有価証券売却益	7,542	6,126
貸倒引当金戻入額	-	47,637
保険解約返戻金	160,352	-
特別利益合計	259,205	87,404

	前連結会計年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)
特別損失		
たな卸資産評価損	4 10,273	4 46
戻り品評価損	5 62,972	-
たな卸資産処分損	6 58,497	6 4,778
固定資産除却損	7 5,017	7 1,237
投資有価証券評価損	1,133	-
出資金評価損	470	-
特別退職金	46,358	2,282
損害賠償金	-	8 10,000
特別損失合計	184,722	18,344
税金等調整前当期純利益	110,547	165,015
法人税、住民税及び事業税	30,151	121,249
過年度法人税等	-	35,434
法人税等調整額	2,207	35,646
法人税等合計	27,943	121,038
少数株主利益又は少数株主損失()	8,910	13,908
当期純利益	73,693	57,886

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,378,825	1,378,825
当期末残高	1,378,825	1,378,825
資本剰余金		
前期末残高	510,292	510,292
当期末残高	510,292	510,292
利益剰余金		
前期末残高	835,461	884,703
当期変動額		
剰余金の配当	26,014	26,003
当期純利益	73,693	57,886
その他	1,562	696
当期変動額合計	49,242	32,578
当期末残高	884,703	917,282
自己株式		
前期末残高	6,067	7,207
当期変動額		
自己株式の取得	1,140	244
当期変動額合計	1,140	244
当期末残高	7,207	7,452
株主資本合計		
前期末残高	2,718,511	2,766,613
当期変動額		
剰余金の配当	26,014	26,003
当期純利益	73,693	57,886
自己株式の取得	1,140	244
その他	1,562	696
当期変動額合計	48,101	32,334
当期末残高	2,766,613	2,798,947
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	51,740	34,069
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	85,810	7,213
当期変動額合計	85,810	7,213
当期末残高	34,069	41,282
為替換算調整勘定		
前期末残高	12,173	266,022
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	253,848	70,343
当期変動額合計	253,848	70,343
当期末残高	266,022	195,678

	前連結会計年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)
評価・換算差額等合計		
前期末残高	39,566	300,091
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	339,658	63,130
当期変動額合計	339,658	63,130
当期末残高	300,091	236,961
少数株主持分		
前期末残高	56,637	65,549
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,912	13,906
当期変動額合計	8,912	13,906
当期末残高	65,549	51,642
純資産合計		
前期末残高	2,814,715	2,532,071
当期変動額		
剰余金の配当	26,014	26,003
当期純利益	73,693	57,886
自己株式の取得	1,140	244
その他	1,562	696
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	330,746	49,223
当期変動額合計	282,644	81,558
当期末残高	2,532,071	2,613,629

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	110,547	165,015
減価償却費	426,747	397,848
貸倒引当金の増減額（ は減少）	6,474	133,071
退職給付引当金の増減額（ は減少）	3,442	19,082
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	23,620	9,963
賞与引当金の増減額（ は減少）	1,038	1,161
受取利息及び受取配当金	56,183	55,462
保険解約損益（ は益）	160,352	-
支払利息	233,336	214,808
手形売却損	59,714	50,630
為替差損益（ は益）	459	1,020
持分法による投資損益（ は益）	660	6,964
固定資産売却損益（ は益）	91,310	33,640
固定資産除却損	5,017	1,237
投資有価証券売却損益（ は益）	7,542	6,126
投資有価証券評価損益（ は益）	1,133	-
出資金評価損	470	-
売上債権の増減額（ は増加）	46,850	298,118
たな卸資産の増減額（ は増加）	155,913	116,748
仕入債務の増減額（ は減少）	147,677	152,994
未払消費税等の増減額（ は減少）	14,090	27,583
その他	20,880	52,558
小計	600,603	876,328
利息及び配当金の受取額	57,384	45,018
利息の支払額	286,547	271,705
法人税等の支払額	128,878	55,309
法人税等の還付額	-	33,008
保険金の受取額	160,352	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	402,913	627,339
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	287,191	327,515
有形固定資産の売却による収入	92,316	37,982
無形固定資産の取得による支出	1,293	43,013
投資有価証券の取得による支出	5,999	26,998
投資有価証券の売却による収入	14,137	16,439
貸付けによる支出	30,451	65,662
貸付金の回収による収入	89,464	109,138
定期預金の預入による支出	74,167	29,231
その他	27,175	23,360
投資活動によるキャッシュ・フロー	230,359	352,219

	前連結会計年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	5,339,127	6,805,287
短期借入金の返済による支出	4,886,196	6,979,527
長期借入れによる収入	110,000	722,000
長期借入金の返済による支出	718,704	705,085
配当金の支払額	25,075	25,366
その他	19,287	34,175
財務活動によるキャッシュ・フロー	200,135	216,867
現金及び現金同等物に係る換算差額	20,201	11,985
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	47,782	70,238
現金及び現金同等物の期首残高	303,862	256,079
現金及び現金同等物の期末残高	256,079	326,318

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年5月1日 至平成21年4月30日)	当連結会計年度 (自平成21年5月1日 至平成22年4月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 多久製網(株) (株)泰東 日東ネット(株) レデス・ニット・チリ・リミタ -ダ 日本タ-ニング(株) (有)温泉津定置</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 平湖日東漁具有限公司 レデス・ニッター・ペルーS.A.C. 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社2社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 6社 同左</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 1社 会社名 インダストリアル・ニッター・ポリテン・リミターダ</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社数 2社 会社名 平湖日東漁具有限公司 レデス・ニッター・ペルーS.A.C. 持分法の適用の範囲から除いた理由 平湖日東漁具有限公司及びレデス・ニッター・ペルーS.A.C.は、当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響は軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(4) 持分法を適用していない関連会社 音戸漁網船具(株)、(有)飯野定置網、(有)志摩定置、(有)福浦定置網及びネクトン有限責任事業組合はそれぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 同左</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社数 同左</p> <p>持分法の適用の範囲から除いた理由 同左</p> <p>(4) 持分法を適用していない関連会社 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)																		
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="486 257 901 481"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>多久製網(株)</td> <td>3月31日</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>(株)泰東</td> <td>3月31日</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>日東ネット(株)</td> <td>3月31日</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>(有)温泉津定置</td> <td>2月末日</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>レデス・ニッター・チリ・リミター</td> <td>12月31日</td> <td>2</td> </tr> </tbody> </table> <p>ダ</p> <p>1：連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>2：1月31日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	会社名	決算日		多久製網(株)	3月31日	1	(株)泰東	3月31日	1	日東ネット(株)	3月31日	1	(有)温泉津定置	2月末日	1	レデス・ニッター・チリ・リミター	12月31日	2	<p>同左</p> <p>1： 同左</p> <p>2： 同左</p>
会社名	決算日																			
多久製網(株)	3月31日	1																		
(株)泰東	3月31日	1																		
日東ネット(株)	3月31日	1																		
(有)温泉津定置	2月末日	1																		
レデス・ニッター・チリ・リミター	12月31日	2																		
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 製品・仕掛品 主として売価還元法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)ただし、在外連結子会社は総平均法による原価法</p> <p>商品・原材料・貯蔵品 主として移動平均法による原価法。(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)ただし、在外連結子会社は総平均法による低価法</p> <p>(会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。 これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>デリバティブ.....時価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 製品・仕掛品 主として売価還元法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)ただし、在外連結子会社は総平均法による原価法</p> <p>商品・原材料・貯蔵品 主として移動平均法による原価法。(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)ただし、在外連結子会社は総平均法による低価法</p> <p>デリバティブ.....同左</p>																		

項目	前連結会計年度 (自平成20年5月1日 至平成21年4月30日)	当連結会計年度 (自平成21年5月1日 至平成22年4月30日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、主として定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数はつぎのとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 7～50年 機械装置及び運搬具 4～12年</p> <p>また、在外連結子会社は定額法によっております。</p> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は平成20年度の法人税法の改正を契機として当連結会計年度から機械装置の耐用年数を見直し、改正後の法定耐用年数に変更しております。</p> <p>これに伴い、当連結会計年度の営業利益は48百万円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は53百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 償還期間にわたり月割償却(定額法)しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社は、主として定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数はつぎのとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 7～50年 機械装置及び運搬具 4～12年</p> <p>また、在外連結子会社は定額法によっております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を継続しております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年5月1日 至平成21年4月30日)	当連結会計年度 (自平成21年5月1日 至平成22年4月30日)
	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 当社及び連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社及び主要な連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 在外連結子会社及び持分法適用関連会社が採用している会計処理基準 連結子会社のうち、レデス・ニッター・チリ・リミターダ及び持分法適用関連会社であるインダストリアル・ニッター・ポリテン・リミターダの財務諸表は、チリ国の会計原則に準拠して貨幣価値修正会計に基づいており、連結上必要な修正を加えて作成しております。 (会計方針の変更) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会平成18年5月17日実務対応報告第18号)を当連結会計年度から適用しております。 これにより、当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益は15百万円減少しております。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 在外連結子会社及び持分法適用関連会社が採用している会計処理基準 連結子会社のうち、レデス・ニッター・チリ・リミターダ及び持分法適用関連会社であるインダストリアル・ニッター・ポリテン・リミターダの財務諸表は、チリ国の会計原則に準拠して貨幣価値修正会計に基づいており、連結上必要な修正を加えて作成しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)
	<p>なお、セグメント情報に与える影響はありません。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金利息 為替予約 外貨建金銭債権債務等</p> <p>ヘッジ方針 金利変動リスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を利用し、外貨建金銭債権債務取引等の為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件は同一であり、かつヘッジ開始以降も継続してキャッシュ・フロー変動または相場変動を完全に相殺するものと想定できるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 子会社の欠損の負担について株主間の合意がある場合、その合意に基づく額を限度として少数株主に欠損を負担させております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)
<p>リース取引に関する会計基準等の適用</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を継続しております。</p> <p>これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)
<p>（連結貸借対照表）</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規制等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日 内閣府令第50号）が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」はそれぞれ2,416,850千円、593,012千円、422,908千円であります。</p> <p>（連結損益計算書）</p> <p>当連結会計年度から販売費及び一般管理費の「研究開発費」について重要性が増したため、区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「研究開発費」は56,947千円であり、販売費及び一般管理費の「その他」に含まれております。</p>	<p>（連結貸借対照表）</p> <p>当連結会計年度から固定負債の「長期未払金」について重要性が増したため、区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「長期未払金」は86,914千円であり、固定負債の「その他」に含まれております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年4月30日)	当連結会計年度 (平成22年4月30日)
1 担保に供している資産及び連結期末簿価	1 担保に供している資産及び連結期末簿価
定期預金 185,000千円	定期預金 185,000千円
受取手形 1,611,238	受取手形 1,582,606
建物及び構築物 439,033	たな卸資産 383,066
機械装置及び 運搬具 422,464	建物及び構築物 414,926
土地 331,036	機械装置及び 運搬具 365,676
投資有価証券 44,600	土地 331,036
計 3,033,372	投資有価証券 47,400
	計 3,309,711
上記のうち、工場財団設定分の資産及び連結期末簿価	上記のうち、工場財団設定分の資産及び連結期末簿価
建物及び構築物 298,308千円	建物及び構築物 274,555千円
機械装置及び 運搬具 422,464	機械装置及び 運搬具 365,676
土地 126,191	土地 126,191
計 846,964	計 766,423
上記の担保資産に対する債務	上記の担保資産に対する債務
支払手形及び 買掛金 170,409千円	支払手形及び 買掛金 218,161千円
短期借入金 1,580,000	短期借入金 1,210,000
長期借入金 1,401,066	長期借入金 1,070,855
(うち工場財団分) (1,050,000)	(うち工場財団分) (700,000)
計 3,151,475	計 2,499,016
(注) 長期借入金の債務金額には1年以内返済予定分 460,268千円を含んでおります。	(注) 長期借入金の債務金額には1年以内返済予定分 465,598千円を含んでおります。
2 有形固定資産の減価償却累計額は、7,823,324 千円であります。	2 有形固定資産の減価償却累計額は、8,162,253 千円であります。
3 非連結子会社及び関連会社に対するものは次の とおりであります。 その他(出資金) 34,108千円	3 非連結子会社及び関連会社に対するものは次の とおりであります。 その他(出資金) 29,894千円
4 受取手形割引高は3,017,204千円であります。	4 受取手形割引高は2,955,066千円であります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)
1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 180,725千円	1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 177,020千円
3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 土地 91,310千円	2 期末たな卸資産は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 36,334千円
4 たな卸資産評価損の内容は次のとおりであります。 商品及び製品 10,273千円	3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 車両運搬具 20,640千円 工具、器具及び備品 13,000千円
5 戻り品評価損の内容は次のとおりであります。 商品及び製品 62,972千円	4 たな卸資産評価損の内容は次のとおりであります。 商品及び製品 46千円
6 たな卸資産処分損の内容は次のとおりであります。 商品及び製品 46,648千円 原材料及び貯蔵品 11,848	6 たな卸資産処分損の内容は次のとおりであります。 商品及び製品 4,778千円
7 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 1,376千円 機械装置及び運搬具 2,960 その他 680	7 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 910千円 その他 326
	8 損害賠償金の内容は次のとおりであります。 製品のクレーム処理損失 10,000千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	26,050,000			26,050,000

(変動事由の概要)

該当事項はありません。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	35,829	10,228		46,057

(変動事由の概要)

自己株式の株式数10,228株の増加は、単元未満株式の買取りによるものです。

3 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年 7月29日 定時株主総会	普通株式	26	1	平成20年 4月30日	平成20年 7月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるものは平成21年 7月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

- (イ) 配当金の総額 26百万円
- (ロ) 配当の原資 利益剰余金
- (ハ) 1株当たり配当額 1円
- (ニ) 基準日 平成21年 4月30日
- (ホ) 効力発生日 平成21年 7月29日

当連結会計年度(自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	26,050,000			26,050,000

(変動事由の概要)

該当事項はありません。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	46,057	1,953		48,010

(変動事由の概要)

自己株式の株式数1,953株の増加は、単元未満株式の買取りによるものです。

3 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年 7月28日 定時株主総会	普通株式	26	1	平成21年 4月30日	平成21年 7月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるものは平成22年 7月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

- (イ) 配当金の総額 26百万円
- (ロ) 配当の原資 利益剰余金
- (ハ) 1株当たり配当額 1円
- (ニ) 基準日 平成22年 4月30日
- (ホ) 効力発生日 平成22年 7月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 854,116千円	現金及び預金勘定 974,684千円
預入期間が3か月を超える定期預金 598,036千円	預入期間が3か月を超える定期預金 648,365千円
現金及び現金同等物 256,079千円	現金及び現金同等物 326,318千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)				当連結会計年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)																							
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引																							
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額																							
(単位：千円)				(単位：千円)																							
	機械装置及 び運搬具	その他	計		機械装置及 び運搬具	その他	計																				
取得価額相当額	72,278	227,317	290,893	取得価額相当額	68,496	227,317	287,113																				
減価償却累計額 相当額	48,967	156,242	204,775	減価償却累計額 相当額	57,958	182,198	236,966																				
期末残高相当額	23,308	71,074	87,133	期末残高相当額	10,537	45,119	50,146																				
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">37,197千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">49,935</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">87,133</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める 割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">55,393千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">55,393</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。</p>				1年以内	37,197千円	1年超	49,935	合計	87,133	支払リース料	55,393千円	減価償却費相当額	55,393	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">24,315千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">25,830</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">50,146</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める 割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">36,986千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">36,986</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。</p>				1年以内	24,315千円	1年超	25,830	合計	50,146	支払リース料	36,986千円	減価償却費相当額	36,986
1年以内	37,197千円																										
1年超	49,935																										
合計	87,133																										
支払リース料	55,393千円																										
減価償却費相当額	55,393																										
1年以内	24,315千円																										
1年超	25,830																										
合計	50,146																										
支払リース料	36,986千円																										
減価償却費相当額	36,986																										

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に漁業用・陸上用の網の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入、社債発行及び割賦購入)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、輸出入の取引から生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、外貨建ての債権債務について一部先物為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、取引先企業等に対し短期貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほぼ1年以内の支払期日であります。また、その一部には、商品等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。借入金、社債及び割賦購入に伴う長期末払金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で12年後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引及び通貨オプション取引並びに支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権回収マニュアルに従い、営業債権及び長期貸付金について、営業管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、取引頻度の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、一部先物為替予約を利用してヘッジしております。なお、為替相場の状況により、輸出に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債権に対する先物為替予約を行っております。また、当社及び一部の連結子会社は、借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

為替予約取引及び通貨のオプション取引については、東京営業第2部からの為替予約申請に基づき、総務担当役員が決定しており、取引に係る契約及び事務処理は東京営業第2部が担当し、その都度総務担当役員に報告しております。また、金利スワップ取引については、総務部が稟議手続で社長の決裁を受けたのち実行しております。なお、いずれの取引についても管理規定は設けておりません。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社及び当社グループは、各部署からの報告に基づき経営管理本部で適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、受取手形の割引等により手許流動性を確保し、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年4月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注2)をご参照ください。)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	974,684	974,684	
(2) 受取手形及び売掛金	6,211,269		
貸倒引当金 ⁽¹⁾	484,395		
	5,726,874	5,698,104	28,769
(3) 投資有価証券			
其他有価証券	270,638	270,638	
(4) 破産更生債権等	1,420,083	693,468	726,614
資産計	8,392,279	7,636,895	755,384
(1) 支払手形及び買掛金	2,585,740	2,585,740	
(2) 短期借入金	4,739,287	4,739,287	
(3) 社債 ⁽²⁾	1,200,000	1,195,169	4,830
(4) 長期借入金 ⁽³⁾	2,085,848	2,100,473	14,625
(5) 長期未払金	240,746	237,560	3,185
負債計	10,851,622	10,858,231	6,609
デリバティブ取引 ⁽⁴⁾	(9,819)	(9,819)	

(1) 受取手形及び売掛金に対応する一般貸倒引当金を控除しております。

(2) 社債には1年内償還予定の社債を含んでおります。

(3) 長期借入金には1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(4) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

受取手形の時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。売掛金については概ね短期間で決済されること及び信用リスクを個別に把握することが困難なため貸倒引当金を信用リスクとみなし、それを控除したものを時価とみなしております。

(3) 投資有価証券

株式の時価については、取引所の価格によっております。

保有目的ごとの投資有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(4) 破産更生債権等

破産更生債権等については、担保等の回収見込額等に基づいて貸倒引当金を算定しているため、時価は連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらの時価は、概ね短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

社債の時価については、元利金等の合計額を同様の新規社債の発行をした場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 長期借入金及び(5)長期未払金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、金利が一定期間ごとに更改される条件となっているため時価は帳簿金額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。固定金利による長期借入金の時価は元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。割賦購入取引については固定金利による長期借入金の時価の算定と同様の方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	58,824

上記については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	974,684			
受取手形及び売掛金	5,515,118	653,784	42,366	
合計	6,489,802	653,784	42,366	

(注4)社債、長期借入金及び長期未払金の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	1,000,000	200,000				
長期借入金	778,110	677,198	230,259	168,881	122,557	108,843
長期未払金		63,384	61,666	53,295	41,408	20,992
合計	1,778,110	940,582	291,925	222,176	163,965	129,835

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年4月30日)

(単位：千円)

区分	取得原価	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	25,913	36,226	10,313
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	268,013	202,075	65,938
合計	293,926	238,301	55,625

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年5月1日至平成21年4月30日)

(単位：千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
14,137	7,542	

3 時価評価されていない有価証券(平成21年4月30日)

(単位：千円)

内容	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	58,824

当連結会計年度

1 その他有価証券(平成22年4月30日)

(単位：千円)

区分	取得原価	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	4,922	15,650	10,728
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	284,390	232,387	52,002
合計	289,312	248,038	41,274

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年5月1日至平成22年4月30日)

(単位：千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
16,739	6,126	

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社が利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引、金利スワップ取引及び通貨のオプション取引であります。

なお、連結子会社はデリバティブ取引を行っておりません。

(2) 取引に対する取り組み方針

デリバティブ取引は輸出入あるいは資金調達の実需の範囲内で取扱っており、トレーディング業務又はレバレッジの効いた投機的な取引は行っておりません。

(3) 取引の利用目的

外貨建債権債務に係る将来の為替相場の変動リスクを回避するために、為替予約取引を利用しており、長期借入金の一部について、将来の金利上昇リスクを回避するために変動金利受取・固定金利支払の金利スワップ取引を利用しており、また、将来に予定している輸入取引に係る為替相場の変動リスクをヘッジする目的で通貨のオプション取引を利用しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

為替相場変動等による市場リスクについては、取引の利用目的から許容される範囲内であり、取引相手の契約不履行等による信用リスクについては、取引の相手方が信用度の高い金融機関であることから、極めて低いものと判断しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

為替予約取引及び通貨のオプション取引については、東京営業第2部からの為替予約申請に基づき、総務担当役員が決定しており、取引に係る契約及び事務処理は東京営業第2部が担当し、その都度、総務担当役員に報告しております。また、金利スワップ取引については、総務部が稟議手続で社長の決裁を受けたのち実行しております。なお、いずれの取引についても管理規定は設けておりません。

2 取引の時価等に関する事項

通貨のオプション取引

総額1,800千USドル(うち1年以内1,200千USドル)のコールオプションの買建と同額同条件のプットオプションの売建を行っており、時価(評価損)は総額13,724千円であります。

なお、時価の算定方法は取引銀行から提示された価格によっております。

当連結会計年度(自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨のオプション取引

総額900千USドル(うち1年以内900千USドル)のコールオプションの買建と同額同条件のプットオプションの売建を行っており、時価(評価損)は総額9,819千円であります。

なお、時価の算定方法は取引銀行から提示された価格によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要 退職一時金：当社及び国内連結子会社4社は、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。 適格年金：当社及び国内連結子会社2社が平成11年4月1日から従来の退職金制度に上積みして適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 (平成21年4月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務(退職一時金)</td> <td style="text-align: right;">631,727千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(適格年金)</td> <td style="text-align: right;">244,160</td> </tr> <tr> <td>年金資産(適格年金)</td> <td style="text-align: right;">112,594</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(退職一時金)</td> <td style="text-align: right;">258,783</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(適格年金)</td> <td style="text-align: right;">61,534</td> </tr> <tr> <td colspan="2">その他の退職給付債務に関する事項</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">442,975</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項 退職給付費用177,362千円(うち会計基準変更時差異費用処理額73,829千円)</p> <p>4 退職給付債務等の計算に関する事項 各制度いずれも「簡便法」を適用しており、退職給付債務の計算は次の方法によっております。 退職一時金：期末自己都合要支給額100%をそのまま使用する方法 適格年金：直近の年金財政計算上の責任準備金をそのまま使用する方法 その他の退職給付債務等の計算に関する事項 会計基準変更時差異の処理年数 15年</p>	退職給付債務(退職一時金)	631,727千円	(適格年金)	244,160	年金資産(適格年金)	112,594	退職給付引当金(退職一時金)	258,783	(適格年金)	61,534	その他の退職給付債務に関する事項		会計基準変更時差異の未処理額	442,975	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 (平成22年4月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務(退職一時金)</td> <td style="text-align: right;">611,151千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(適格年金)</td> <td style="text-align: right;">243,103</td> </tr> <tr> <td>年金資産(適格年金)</td> <td style="text-align: right;">143,739</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(退職一時金)</td> <td style="text-align: right;">304,138</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(適格年金)</td> <td style="text-align: right;">41,004</td> </tr> <tr> <td colspan="2">その他の退職給付債務に関する事項</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">369,146</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項 退職給付費用147,461千円(うち会計基準変更時差異費用処理額73,829千円)</p> <p>4 退職給付債務等の計算に関する事項 同左</p> <p>同左</p>	退職給付債務(退職一時金)	611,151千円	(適格年金)	243,103	年金資産(適格年金)	143,739	退職給付引当金(退職一時金)	304,138	(適格年金)	41,004	その他の退職給付債務に関する事項		会計基準変更時差異の未処理額	369,146
退職給付債務(退職一時金)	631,727千円																												
(適格年金)	244,160																												
年金資産(適格年金)	112,594																												
退職給付引当金(退職一時金)	258,783																												
(適格年金)	61,534																												
その他の退職給付債務に関する事項																													
会計基準変更時差異の未処理額	442,975																												
退職給付債務(退職一時金)	611,151千円																												
(適格年金)	243,103																												
年金資産(適格年金)	143,739																												
退職給付引当金(退職一時金)	304,138																												
(適格年金)	41,004																												
その他の退職給付債務に関する事項																													
会計基準変更時差異の未処理額	369,146																												

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年4月30日)	当連結会計年度 (平成22年4月30日)																																																								
<p>1 繰延税金資産及び負債の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">109,014千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">474,961</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">37,057</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">6,120</td> </tr> <tr> <td>減価償却</td> <td style="text-align: right;">8,499</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">44,749</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">64,154</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">744,556</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">642,222</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">102,334</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">157,795</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">157,797</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">55,462</td> </tr> </table>	退職給付引当金	109,014千円	貸倒引当金	474,961	賞与引当金	37,057	投資有価証券評価損	6,120	減価償却	8,499	繰越欠損金	44,749	その他	64,154	繰延税金資産小計	744,556	評価性引当額	642,222	繰延税金資産合計	102,334	固定資産圧縮積立金	157,795	その他有価証券評価差額金	2	繰延税金負債合計	157,797	繰延税金負債の純額	55,462	<p>1 繰延税金資産及び負債の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">117,373千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">498,884</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">41,097</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">6,120</td> </tr> <tr> <td>減価償却</td> <td style="text-align: right;">9,349</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">29,350</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">68,989</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">771,163</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">654,742</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">116,420</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">157,795</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">157,799</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41,378</td> </tr> </table>	退職給付引当金	117,373千円	貸倒引当金	498,884	賞与引当金	41,097	投資有価証券評価損	6,120	減価償却	9,349	繰越欠損金	29,350	その他	68,989	繰延税金資産小計	771,163	評価性引当額	654,742	繰延税金資産合計	116,420	固定資産圧縮積立金	157,795	その他有価証券評価差額金	4	繰延税金負債合計	157,799	繰延税金負債の純額	41,378
退職給付引当金	109,014千円																																																								
貸倒引当金	474,961																																																								
賞与引当金	37,057																																																								
投資有価証券評価損	6,120																																																								
減価償却	8,499																																																								
繰越欠損金	44,749																																																								
その他	64,154																																																								
繰延税金資産小計	744,556																																																								
評価性引当額	642,222																																																								
繰延税金資産合計	102,334																																																								
固定資産圧縮積立金	157,795																																																								
その他有価証券評価差額金	2																																																								
繰延税金負債合計	157,797																																																								
繰延税金負債の純額	55,462																																																								
退職給付引当金	117,373千円																																																								
貸倒引当金	498,884																																																								
賞与引当金	41,097																																																								
投資有価証券評価損	6,120																																																								
減価償却	9,349																																																								
繰越欠損金	29,350																																																								
その他	68,989																																																								
繰延税金資産小計	771,163																																																								
評価性引当額	654,742																																																								
繰延税金資産合計	116,420																																																								
固定資産圧縮積立金	157,795																																																								
その他有価証券評価差額金	4																																																								
繰延税金負債合計	157,799																																																								
繰延税金負債の純額	41,378																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">12.8%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">15.2%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の減少</td> <td style="text-align: right;">58.1%</td> </tr> <tr> <td>欠損金子会社の未認識税務利益</td> <td style="text-align: right;">30.3%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">15.3%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25.3%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目	12.8%	住民税均等割	15.2%	評価性引当額の減少	58.1%	欠損金子会社の未認識税務利益	30.3%	その他	15.3%	税効果会計適用後法人税等の負担率	25.3%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">7.7%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">9.5%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増加</td> <td style="text-align: right;">7.6%</td> </tr> <tr> <td>過年度評価性引当額の税効果認識</td> <td style="text-align: right;">20.0%</td> </tr> <tr> <td>欠損金子会社の未認識税務利益</td> <td style="text-align: right;">4.8%</td> </tr> <tr> <td>過年度法人税等</td> <td style="text-align: right;">21.5%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.8%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">73.3%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目	7.7%	住民税均等割	9.5%	評価性引当額の増加	7.6%	過年度評価性引当額の税効果認識	20.0%	欠損金子会社の未認識税務利益	4.8%	過年度法人税等	21.5%	その他	1.8%	税効果会計適用後法人税等の負担率	73.3%																								
法定実効税率 (調整)	40.4%																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	12.8%																																																								
住民税均等割	15.2%																																																								
評価性引当額の減少	58.1%																																																								
欠損金子会社の未認識税務利益	30.3%																																																								
その他	15.3%																																																								
税効果会計適用後法人税等の負担率	25.3%																																																								
法定実効税率 (調整)	40.4%																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.7%																																																								
住民税均等割	9.5%																																																								
評価性引当額の増加	7.6%																																																								
過年度評価性引当額の税効果認識	20.0%																																																								
欠損金子会社の未認識税務利益	4.8%																																																								
過年度法人税等	21.5%																																																								
その他	1.8%																																																								
税効果会計適用後法人税等の負担率	73.3%																																																								

(賃貸等不動産関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成20年5月1日至平成21年4月30日)

	漁業関連事業 (千円)	陸上関連事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去または 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	10,969,632	2,626,348	435,309	14,031,291		14,031,291
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	10,969,632	2,626,348	435,309	14,031,291		14,031,291
営業費用	10,799,216	2,526,348	409,067	13,734,633		13,734,633
営業利益	170,415	100,000	26,242	296,657		296,657
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	11,267,401	1,638,026	604,422	13,509,850	1,019,399	14,529,249
減価償却費	377,172	21,986	22,994	422,153	4,593	426,747
資本的支出	328,588	20,332	269	349,190		349,190

(注) 1 事業区分の方法

製品及び仕入商品の販売市場により、「漁業関連事業」、「陸上関連事業」及び「その他の事業」に区分しております。

2 各事業区分の主要製品・仕入商品及び事業内容

事業区分		品目等
漁業関連事業	製品	無結節・有結節漁網(定置網・旋網・養殖網・底曳網・海苔網等) 縦網(バッチ網・養殖用網等) 繊維ロープ
	仕入商品	漁船(定置網船、養殖船) 漁網附属品(ロープ・浮子・防汚剤・土俵袋等) 漁労関係省力機械器具(キャッチホーラー・網さばき機・クレーン付トラック等) 飼料・餌料(配合飼料等) 小魚加工機・製氷機・養殖用稚魚・水産物(イカ・エビ等) その他(原糸・船・パンカーオイル等)
	その他	漁業に係る漁場指導等を含めた経営指導
陸上関連事業	製品	無結節・有結節網(ゴルフネット・防球、各種スポーツネット・獣害防止ネット・蘭草網等) 防虫ネット・産業用ハウスバンド
	仕入商品	農業用資材・培土 防虫網用アルミ型枠
	その他	上記陸上用網に係る設計・施工・販売
その他の事業	製品	産業用機械・搬送設備製造
	その他	上記に係る設計、補修、販売

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,019,399千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

4 会計処理基準等の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正を契機として当連結会計年度から機械装置の耐用年数を見直し、改正後の法定耐用年数に変更しております。

これにより、当連結会計年度の営業利益は、漁業関連事業が44,227千円、陸上関連事業が2,532千円、その他の事業が1,938千円それぞれ減少しております。

当連結会計年度(自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)

	漁業関連事業 (千円)	陸上関連事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去または 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	11,237,840	2,594,860	113,577	13,946,279		13,946,279
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	11,237,840	2,594,860	113,577	13,946,279		13,946,279
営業費用	11,144,668	2,479,667	121,764	13,746,100		13,746,100
営業利益又は営業 損失()	93,172	115,192	8,186	200,178		200,178
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	11,638,381	1,764,970	338,975	13,742,326	1,076,349	14,818,676
減価償却費	365,179	17,846	10,681	393,708	4,139	397,848
資本的支出	411,028	18,598		429,626		429,626

(注) 1 事業区分の方法

製品及び仕入商品の販売市場により、「漁業関連事業」、「陸上関連事業」及び「その他の事業」に区分しております。

2 各事業区分の主要製品・仕入商品及び事業内容

事業区分		品目等
漁業関連事業	製品	無結節・有結節漁網(定置網・旋網・養殖網・底曳網・海苔網等) 縦網(バッチ網・養殖用網等) 繊維ロープ
	仕入商品	漁船(定置網船、養殖船) 漁網附属品(ロープ・浮子・防汚剤・土俵袋等) 漁労関係省力機械器具(キャッチホーラー・網さばき機・クレーン付トラック等) 飼料・餌料(配合飼料等) 小魚加工機・製氷機・養殖用稚魚・水産物(イカ・エビ等) その他(原糸・船・バンカーオイル等)
	その他	漁業に係る漁場指導等を含めた経営指導
陸上関連事業	製品	無結節・有結節網(ゴルフネット・防球、各種スポーツネット・獣害防止ネット・藺草網等) 防虫ネット・産業用ハウスバンド
	仕入商品	農業用資材・培土 防虫網用アルミ型枠
	その他	上記陸上用網に係る設計・施工・販売
その他の事業	製品	産業用機械・搬送設備製造
	その他	上記に係る設計、補修、販売

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,076,349千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度においては、日本の売上高及び資産の金額が、全セグメントの売上高及び資産の金額のそれぞれの合計額の90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11条)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準第13号)を適用しております。

この結果、従来の適用範囲から土屋合資会社及び株式会社三友を開示対象からはずしております。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	有限会社 飯野定置網	富山県氷 見市	10,000	定置網漁業		兼任1名	製品等の販 売	4,057	受取手形・ 売掛金	76,966
関連会社	有限会社 志摩定置	三重県鳥 羽市	15,000	定置網漁業	(所有) 間接 13.3%	兼任2名	製品等の販 売	2,581	受取手形・ 売掛金	233,465
関連会社	有限会社 福浦定置網	神奈川県 足柄下郡	5,000	定置網漁業		兼任1名	製品等の販 売	13,195	売掛金	263,952

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 製・商品の販売について、価格その他の取引条件は、当社の関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
2 上記の取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
3 有限会社飯野定置網及び有限会社福浦定置網は、当社代表取締役が議決権の100%を直接保有しており、取引の内容等により当社関連会社としております。また、有限会社志摩定置は、議決権の所有割合、役員の兼任状況、取引の内容等により当社関連会社としております。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	有限会社 飯野定置網	富山県氷 見市	10,000	定置網漁業		(注3)	製品等の販 売	6,478	受取手形・ 売掛金	53,853
関連会社	有限会社 志摩定置	三重県鳥 羽市	15,000	定置網漁業	(所有) 間接 13.3%	(注3)	製品等の販 売	8,054	受取手形・ 売掛金	246,088
関連会社	有限会社 福浦定置網	神奈川県 足柄下郡	5,000	定置網漁業		(注3)	製品等の販 売	9,418	売掛金	273,641

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 製・商品の販売について、価格その他の取引条件は、当社の関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
- 2 上記の取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
- 3 有限会社飯野定置網及び有限会社福浦定置網は、当社元代表取締役が議決権の100%を直接保有しており、取引の内容等により当社関連会社としております。また、有限会社志摩定置は、議決権の所有割合、役員の兼任状況、取引の内容等により当社関連会社としております。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(開示対象特別目的会社関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)		当連結会計年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)	
1株当たり純資産額	94.85円	1株当たり純資産額	98.53円
1株当たり当期純利益	2.83円	1株当たり当期純利益	2.23円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成21年 4月30日)	当連結会計年度 (平成22年 4月30日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	2,532,071	2,613,629
普通株式に係る純資産額(千円)	2,466,521	2,561,986
差額の主な内訳(千円) 少数株主持分	65,549	51,642
普通株式の発行済株式数(千株)	26,050	26,050
普通株式の自己株式数(千株)	46	48
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	26,003	26,001

2. 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	73,693	57,886
普通株式に係る当期純利益(千円)	73,693	57,886
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,008	26,002

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)

当社及び当社の連結子会社の取引先である小倉貿易株式会社は、平成22年 6月15日、東京地方裁判所へ破産手続き開始の申立てを行い、受理され、同日開始決定がありました。

同日現在の当グループの同社に対する債務相殺後の債権額は24百万円であります。

なお、これに伴い翌連結会計年度に損失が発生する可能性があります。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
日東製網株式会社	第1回無担保社債	平成19年 2月27日	200,000	200,000	年 1.68	無担保	平成24年 2月27日
日東製網株式会社	第2回無担保社債	平成20年 4月30日	1,000,000	1,000,000 (1,000,000)	年 1.23	無担保	平成23年 4月28日
合計			1,200,000	1,200,000			

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
1,000,000	200,000			

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,913,527	4,739,287	2.11	
1年以内に返済予定の長期借入金	673,538	778,110		
1年以内に返済予定の長期未払金	23,231	56,991		
1年以内に返済予定のその他有利子負債 リース債務		27,109		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,395,395	1,307,738	2.39	平成22年5月～ 平成30年3月
長期未払金(1年以内に返済予定のものを除く。)	86,914	240,746		平成23年3月～ 平成29年3月
その他の有利子負債 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)		60,024		平成23年9月～ 平成26年12月
合計	7,092,606	7,210,006		

(注) 1 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期未払金は、主に割賦購入契約によるものでありますが、長期未払金の平均利率につきましては、長期未払金総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で長期未払金を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)、長期未払金(1年以内に返済予定のものを除く。)及びその他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額の総額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	677,198	230,259	168,881	122,557
長期未払金	63,384	61,666	53,295	41,408
その他の有利子負債 リース債務	27,109	32,914		

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 自平成21年5月1日 至平成21年7月31日	第2四半期 自平成21年8月1日 至平成21年10月31日	第3四半期 自平成21年11月1日 至平成22年1月31日	第4四半期 自平成22年2月1日 至平成22年4月30日
売上高 (千円)	3,243,637	4,034,468	2,683,883	3,984,289
税金等調整前四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	189	142,765	199,312	221,374
四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	1,663	69,457	171,550	158,315
1株当たり四半期純利益又は四半期純損失() (円)	0.06	2.67	6.60	6.09

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年4月30日)	当事業年度 (平成22年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 489,200	1 544,698
受取手形	1, 2 1,326,311	1, 2 1,209,565
売掛金	2 4,976,618	2 4,960,044
商品及び製品	1,696,135	1,711,540
仕掛品	490,817	307,044
原材料及び貯蔵品	230,455	275,235
前渡金	9,307	12,407
前払費用	31,368	35,251
繰延税金資産	30,026	53,046
短期貸付金	2 116,799	2 73,350
未収入金	54,175	22,076
その他	10,809	9,241
貸倒引当金	2 622,274	2 586,569
流動資産合計	8,839,750	8,626,932
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	404,027	375,342
構築物（純額）	16,953	15,341
機械及び装置（純額）	537,054	481,506
車両運搬具（純額）	5,304	2,500
工具、器具及び備品（純額）	36,567	41,268
土地	398,692	413,286
建設仮勘定	76,259	28,395
有形固定資産合計	1, 3 1,474,858	1, 3 1,357,641
無形固定資産		
借地権	187	187
電話加入権	3,443	3,443
ソフトウェア仮勘定	-	165,550
その他	1,674	8,018
無形固定資産合計	5,305	177,200
投資その他の資産		
投資有価証券	1 285,443	1 317,149
関係会社株式	195,488	195,488
出資金	1,245	1,255
関係会社出資金	542,714	542,655
長期貸付金	497	-
破産更生債権等	1,525,884	1,417,782
長期前払費用	12,989	21,264
繰延税金資産	21,560	-
その他	128,545	123,866
貸倒引当金	2 818,010	2 724,313
投資その他の資産合計	1,896,357	1,895,148
固定資産合計	3,376,521	3,429,990

	前事業年度 (平成21年4月30日)	当事業年度 (平成22年4月30日)
繰延資産		
社債発行費	13,779	6,590
繰延資産合計	13,779	6,590
資産合計	12,230,052	12,063,513
負債の部		
流動負債		
支払手形	1, 2 1,306,328	1, 2 1,166,818
買掛金	1, 2 546,088	1, 2 603,304
短期借入金	1 4,380,000	1 4,340,000
1年内返済予定の長期借入金	1 477,200	1 537,200
1年内償還予定の社債	-	1,000,000
未払金	2 282,086	2 307,337
未払法人税等	2,231	86,480
未払消費税等	6,265	24,831
未払費用	42,898	45,605
前受金	35,472	38,790
預り金	2 25,043	8,169
前受収益	28,788	18,054
賞与引当金	53,544	62,544
従業員預り金	19,350	18,689
設備関係支払手形	2 121,294	2 41,449
保証債務	28,106	13,813
その他	2,258	-
流動負債合計	7,356,957	8,313,087
固定負債		
社債	1,200,000	200,000
長期借入金	1 914,300	1 672,100
長期未払金	-	164,454
退職給付引当金	143,608	142,393
役員退職慰労引当金	41,336	51,300
その他	63,762	9,819
固定負債合計	2,363,007	1,240,067
負債合計	9,719,964	9,553,155
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,378,825	1,378,825
資本剰余金		
資本準備金	510,292	510,292
資本剰余金合計	510,292	510,292
利益剰余金		
利益準備金	275,625	275,625
その他利益剰余金		
別途積立金	130,000	230,000
繰越利益剰余金	254,359	159,912
利益剰余金合計	659,984	665,537

	前事業年度 (平成21年4月30日)	当事業年度 (平成22年4月30日)
自己株式	7,207	7,452
株主資本合計	2,541,894	2,547,203
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	31,806	36,845
評価・換算差額等合計	31,806	36,845
純資産合計	2,510,087	2,510,357
負債純資産合計	12,230,052	12,063,513

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)	当事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)
売上高		
製品売上高	4,885,113	5,088,588
商品売上高	6,383,974	6,491,105
売上高合計	11,269,088	11,579,693
売上原価		
製品期首たな卸高	1,357,749	1,355,551
商品期首たな卸高	403,447	340,584
当期製品製造原価	1 3,953,715	1 4,093,282
当期商品仕入高	5,561,149	5,681,613
合計	11,276,061	11,471,032
製品期末たな卸高	1,355,551	1,334,757
他勘定振替高	120,377	-
商品期末たな卸高	340,584	2 376,782
売上原価合計	9,459,548	9,759,492
売上総利益	1,809,540	1,820,201
販売費及び一般管理費		
運搬費	95,691	115,693
役員報酬	89,986	83,040
従業員給料及び手当	502,671	544,710
賞与引当金繰入額	30,420	37,000
退職給付費用	71,996	62,574
役員退職慰労引当金繰入額	23,620	23,263
法定福利費	81,616	83,183
交際費	33,267	32,959
旅費及び交通費	140,030	143,098
減価償却費	11,226	16,187
研究開発費	1 147,059	1 146,603
その他	374,378	329,884
販売費及び一般管理費合計	1,601,965	1,618,198
営業利益	207,575	202,003
営業外収益		
受取利息	46,309	45,919
受取配当金	5,635	5,574
固定資産賃貸料	3 52,745	3 45,412
保証債務費用戻入額	33,095	14,293
雑収入	57,092	62,886
営業外収益合計	194,877	174,085
営業外費用		
支払利息	188,375	160,968
手形売却損	51,309	44,214
固定資産賃貸費用	56,591	45,582
為替差損	37,219	2,964
雑損失	26,555	40,934
営業外費用合計	360,051	294,664
経常利益	42,401	81,424

	前事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)	当事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)
特別利益		
固定資産売却益	4 91,310	4 1,963
投資有価証券売却益	7,542	6,126
貸倒引当金戻入額	10,767	43,968
保険解約返戻金	160,352	-
特別利益合計	269,972	52,058
特別損失		
たな卸資産評価損	5 10,755	-
戻り品評価損	6 62,972	-
たな卸資産処分損	7 58,497	-
固定資産除却損	8 2,388	8 958
投資有価証券評価損	1,133	-
出資金評価損	470	-
特別退職金	46,358	2,282
損害賠償金	-	9 10,000
特別損失合計	182,575	13,240
税引前当期純利益	129,798	120,242
法人税、住民税及び事業税	4,146	76,269
過年度法人税等	-	35,434
法人税等調整額	5,710	23,020
法人税等合計	9,857	88,684
当期純利益	119,941	31,557

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)		当事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1 原材料費		1,941,968	48.1	1,870,429	47.8
2 労務費	1	656,521	16.3	655,157	16.7
3 経費	2	1,438,066	35.6	1,389,262	35.5
当期総製造費用		4,036,557	100.0	3,914,849	100.0
期首仕掛品たな卸高		412,759		490,817	
合計		4,449,317		4,405,666	
期末仕掛品たな卸高		490,817		307,044	
自家用品等他勘定振替高	3	4,784		5,340	
当期製品製造原価		3,953,715		4,093,282	

(注)

前事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)	当事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)
1 労務費には、賞与引当金繰入額23,124千円及び退職給付費用61,953千円が含まれております。 2 経費のうち、主なものは、減価償却費196,234千円及び外注加工費864,722千円であります。 3 自家用品等他勘定振替高のうち、主なものは、商品仕入への振替高901千円であります。	1 労務費には、賞与引当金繰入額25,544千円及び退職給付費用39,619千円が含まれております。 2 経費のうち、主なものは、減価償却費197,242千円及び外注加工費923,228千円であります。 3 自家用品等他勘定振替高は、労務費等への振替であります。

原価計算の方法

多品種少量の受注生産であり計算がきわめて複雑となるため、原価計算制度は採用しておりません。仕掛品と製品の評価は加工進捗度を考慮した売価還元法によっております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)	当事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,378,825	1,378,825
当期末残高	1,378,825	1,378,825
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	510,292	510,292
当期末残高	510,292	510,292
資本剰余金合計		
前期末残高	510,292	510,292
当期末残高	510,292	510,292
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	275,625	275,625
当期末残高	275,625	275,625
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	30,000	130,000
当期変動額		
別途積立金の積立	100,000	100,000
当期変動額合計	100,000	100,000
当期末残高	130,000	230,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	260,431	254,359
当期変動額		
別途積立金の積立	100,000	100,000
剰余金の配当	26,014	26,003
当期純利益	119,941	31,557
当期変動額合計	6,072	94,446
当期末残高	254,359	159,912
利益剰余金合計		
前期末残高	566,056	659,984
当期変動額		
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	26,014	26,003
当期純利益	119,941	31,557
当期変動額合計	93,927	5,553
当期末残高	659,984	665,537
自己株式		
前期末残高	6,067	7,207
当期変動額		
自己株式の取得	1,140	244
当期変動額合計	1,140	244
当期末残高	7,207	7,452

	前事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)	当事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)
株主資本合計		
前期末残高	2,449,107	2,541,894
当期変動額		
剰余金の配当	26,014	26,003
当期純利益	119,941	31,557
自己株式の取得	1,140	244
当期変動額合計	92,786	5,309
当期末残高	2,541,894	2,547,203
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	53,065	31,806
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	84,872	5,039
当期変動額合計	84,872	5,039
当期末残高	31,806	36,845
評価・換算差額等合計		
前期末残高	53,065	31,806
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	84,872	5,039
当期変動額合計	84,872	5,039
当期末残高	31,806	36,845
純資産合計		
前期末残高	2,502,173	2,510,087
当期変動額		
剰余金の配当	26,014	26,003
当期純利益	119,941	31,557
自己株式の取得	1,140	244
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	84,872	5,039
当期変動額合計	7,914	270
当期末残高	2,510,087	2,510,357

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)	当事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部純資 産直入法により処理し、売却 原価は総平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 製品・仕掛品 売価還元法による原価法(貸借対 照表価額は収益性の低下に基づく 簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(2) 商品・原材料・貯蔵品 移動平均法による原価法(貸借対 照表価額は収益性の低下に基づく 簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基 準」(企業会計基準委員会 平成18 年 7月 5日 企業会計基準第9号) を当事業年度から適用しておりま す。 これによる損益に与える影響は軽 微であります。</p>	<p>(1) 製品・仕掛品 売価還元法による原価法(貸借対 照表価額は収益性の低下に基づく 簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(2) 商品・原材料・貯蔵品 移動平均法による原価法(貸借対 照表価額は収益性の低下に基づく 簿価切下げの方法により算定)</p>
3 デリバティブ取引の評価基準	時価法	同左
4 固定資産の減価償却の方 法	<p>有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおり あります。 建物 8年～50年 機械及び装置 7年 ただし、平成10年4月1日以降取得し た建物(建物附属設備を除く)につい ては定額法によっております。 (追加情報) 平成20年度の法人税法の改正を契 機として当事業年度より、機械及び 装置の耐用年数を見直し、改正後の 法定耐用年数に変更しております。 これによる当事業年度における影 響は、営業利益が31百万円減少し、経 常利益及び税引前当期純利益がそれ ぞれ36百万円減少しております。</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりで あります。 建物 8年～50年 機械及び装置 7年 ただし、平成10年4月1日以降取得し た建物(建物附属設備を除く)につい ては定額法によっております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)	当事業年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)
		<p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を継続しております。</p>
5 繰延資産の処理方法	社債発行費 償還期間にわたり月割償却（定額法）しております。	社債発行費 同左
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき、当期末において発生している額を計上しております。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度未要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
7 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)	当事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)
	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金利息 為替予約 外貨建金銭債権 債務等</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動リスクをヘッジする目的で 金利スワップ取引を利用し、外貨 建金銭債権債務取引等の為替変動 リスクを回避する目的で為替予約 取引を行っています。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象 に関する重要な条件は同一であ り、かつヘッジ開始以降も継続し てキャッシュ・フロー変動または 相場変動を完全に相殺するものと 想定できるため、ヘッジの有効性 の判定は省略しております。</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8 消費税等の会計処理の方 法	税抜方式によっております。	同左

【会計処理の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)</p>
<p>リース取引に関する会計基準等の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を継続しております。 これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)</p>
<p>(損益計算書) 当事業年度から販売費及び一般管理費の「研究開発費」について重要性が増したため、区分掲記しております。なお、前事業年度の「研究開発費」は56,947千円であり、販売費及び一般管理費の「その他」に含まれております。</p>	<p>(貸借対照表) 当事業年度から固定負債の「長期未払金」について重要性が増したため、区分掲記しております。なお、前事業年度の「長期未払金」は50,038千円であり、固定負債の「その他」に含まれております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年4月30日)	当事業年度 (平成22年4月30日)
1 担保に供されている資産及び期末簿価	1 担保に供されている資産及び期末簿価
定期預金 160,000千円	定期預金 160,000千円
受取手形 1,611,238	受取手形 1,582,606
建物 287,988	建物 265,663
構築物 10,320	構築物 8,892
機械及び装置 422,464	機械及び装置 365,676
土地 301,191	土地 301,191
投資有価証券 44,600	投資有価証券 47,400
計 2,837,803	計 2,731,430
上記のうち、工場財団設定分の資産及び期末簿価	上記のうち、工場財団設定分の資産及び期末簿価
建物 287,988千円	建物 265,663千円
構築物 10,320	構築物 8,892
機械及び装置 422,464	機械及び装置 365,676
土地 126,191	土地 126,191
計 846,964	計 766,423
上記の担保資産に対する債務	上記の担保資産に対する債務
支払手形 142,144千円	支払手形 185,235千円
買掛金 28,265	買掛金 32,925
短期借入金 1,580,000	短期借入金 1,110,000
長期借入金 1,148,800	長期借入金 771,200
(うち工場財団分) (1,050,000)	(うち工場財団分) (700,000)
計 2,899,209	計 2,099,361
(注) 長期借入金の債務金額には1年以内返済予定分377,600千円を含んでおります。	(注) 長期借入金の債務金額には1年以内返済予定分377,600千円を含んでおります。
2 関係会社に係る注記	2 関係会社に係る注記
区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。	区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。
受取手形 295,321千円	受取手形 407,921千円
売掛金 1,416,435	売掛金 1,485,925
短期貸付金 71,300	短期貸付金 73,350
貸倒引当金 380,610	貸倒引当金 464,458
支払手形 59,910	支払手形 39,708
買掛金 6,040	買掛金 35,636
未払金 139,525	未払金 144,403
設備関係支払手形 111,627	設備関係支払手形 29,432
預り金 15,200	
3 有形固定資産の減価償却累計額 5,517,413千円	3 有形固定資産の減価償却累計額 5,728,153千円
4 受取手形割引高 2,630,228千円	4 受取手形割引高 2,695,311千円
5 売上債権流動化に伴う遡及義務 99,207千円	5 売上債権流動化に伴う遡及義務 95,559千円
6 保証債務	6 保証債務
関係会社日本ターニング株式会社に対する金融機関からの借入金 300,000千円	関係会社日本ターニング株式会社に対する金融機関からの借入金 300,000千円
関係会社多久製網株式会社に対する金融機関からの借入金 204,098千円	関係会社多久製網株式会社に対する金融機関からの借入金 213,526千円
	関係会社有限会社温泉津定置に対する金融機関からの借入金 57,000千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)	当事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)												
<p>1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>一般管理費</td> <td>147,059千円</td> </tr> <tr> <td>当期製造費用</td> <td>32,440</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>179,499</td> </tr> </table>	一般管理費	147,059千円	当期製造費用	32,440	計	179,499	<p>1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>一般管理費</td> <td>146,603千円</td> </tr> <tr> <td>当期製造費用</td> <td>29,665</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>176,268</td> </tr> </table> <p>2 期末たな卸資産は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">36,334千円</p>	一般管理費	146,603千円	当期製造費用	29,665	計	176,268
一般管理費	147,059千円												
当期製造費用	32,440												
計	179,499												
一般管理費	146,603千円												
当期製造費用	29,665												
計	176,268												
<p>3 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>固定資産賃貸料</td> <td>34,909千円</td> </tr> </table>	固定資産賃貸料	34,909千円	<p>3 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>固定資産賃貸料</td> <td>32,856千円</td> </tr> </table>	固定資産賃貸料	32,856千円								
固定資産賃貸料	34,909千円												
固定資産賃貸料	32,856千円												
<p>4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>91,310千円</td> </tr> </table>	土地	91,310千円	<p>4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械及び装置ほか</td> <td>1,963千円</td> </tr> </table>	機械及び装置ほか	1,963千円								
土地	91,310千円												
機械及び装置ほか	1,963千円												
<p>5 たな卸資産評価損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>商品及び製品</td> <td>10,755千円</td> </tr> </table>	商品及び製品	10,755千円											
商品及び製品	10,755千円												
<p>6 戻り品評価損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>商品及び製品</td> <td>62,972千円</td> </tr> </table>	商品及び製品	62,972千円											
商品及び製品	62,972千円												
<p>7 たな卸資産処分損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>商品及び製品</td> <td>46,648千円</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td>11,848千円</td> </tr> </table>	商品及び製品	46,648千円	原材料及び貯蔵品	11,848千円									
商品及び製品	46,648千円												
原材料及び貯蔵品	11,848千円												
<p>8 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械及び装置ほか</td> <td>2,388千円</td> </tr> </table>	機械及び装置ほか	2,388千円	<p>8 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械及び装置ほか</td> <td>958千円</td> </tr> </table>	機械及び装置ほか	958千円								
機械及び装置ほか	2,388千円												
機械及び装置ほか	958千円												
	<p>9 損害賠償金の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>製品のクレーム処理損失</td> <td>10,000千円</td> </tr> </table>	製品のクレーム処理損失	10,000千円										
製品のクレーム処理損失	10,000千円												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	35,829	10,228		46,057

(変動事由の概要)

自己株式の株式数10,228株の増加は、単元未満株式の買取りによるものです。

当事業年度(自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	46,057	1,953		48,010

(変動事由の概要)

自己株式の株式数 1,953株の増加は、単元未満株式の買取りによるものです。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)	当事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)																																
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引	リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引																																
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
(単位：千円)	(単位：千円)																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具、器具及び備品</th> <th>車両運搬具</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>157,908</td> <td>72,276</td> <td>230,184</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>131,751</td> <td>48,967</td> <td>180,719</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>26,156</td> <td>23,308</td> <td>49,465</td> </tr> </tbody> </table>		工具、器具及び備品	車両運搬具	計	取得価額相当額	157,908	72,276	230,184	減価償却累計額相当額	131,751	48,967	180,719	期末残高相当額	26,156	23,308	49,465	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具、器具及び備品</th> <th>車両運搬具</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>157,908</td> <td>68,496</td> <td>226,404</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>147,791</td> <td>57,958</td> <td>205,750</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>10,116</td> <td>10,537</td> <td>20,654</td> </tr> </tbody> </table>		工具、器具及び備品	車両運搬具	計	取得価額相当額	157,908	68,496	226,404	減価償却累計額相当額	147,791	57,958	205,750	期末残高相当額	10,116	10,537	20,654
	工具、器具及び備品	車両運搬具	計																														
取得価額相当額	157,908	72,276	230,184																														
減価償却累計額相当額	131,751	48,967	180,719																														
期末残高相当額	26,156	23,308	49,465																														
	工具、器具及び備品	車両運搬具	計																														
取得価額相当額	157,908	68,496	226,404																														
減価償却累計額相当額	147,791	57,958	205,750																														
期末残高相当額	10,116	10,537	20,654																														
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>																																
<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">29,022千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">20,442</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">49,465</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	29,022千円	1年超	20,442	合計	49,465	<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">16,140千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,514</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">20,654</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	16,140千円	1年超	4,514	合計	20,654																				
1年以内	29,022千円																																
1年超	20,442																																
合計	49,465																																
1年以内	16,140千円																																
1年超	4,514																																
合計	20,654																																
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>	<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>																																
<p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">45,912千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">45,912</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	45,912千円	減価償却費相当額	45,912	<p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">28,810千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">28,810</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	28,810千円	減価償却費相当額	28,810																								
支払リース料	45,912千円																																
減価償却費相当額	45,912																																
支払リース料	28,810千円																																
減価償却費相当額	28,810																																
<p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>																																

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年4月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年4月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年4月30日)	当事業年度 (平成22年4月30日)																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">58,017千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">474,610</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">21,631</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">6,120</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券差額金</td> <td style="text-align: right;">21,560</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">14,848</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">17,440</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">614,228</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">562,642</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51,586</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51,586</td> </tr> </table>	退職給付引当金	58,017千円	貸倒引当金	474,610	賞与引当金	21,631	投資有価証券評価損	6,120	その他有価証券差額金	21,560	たな卸資産評価損	14,848	その他	17,440	繰延税金資産小計	614,228	評価性引当額	562,642	繰延税金資産合計	51,586	繰延税金資産の純額	51,586	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">57,557千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">20,725</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">498,306</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">28,690</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">6,120</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">14,678</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">21,107</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">647,185</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">594,139</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">53,046</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">53,046</td> </tr> </table>	退職給付引当金	57,557千円	役員退職慰労引当金	20,725	貸倒引当金	498,306	賞与引当金	28,690	投資有価証券評価損	6,120	たな卸資産評価損	14,678	その他	21,107	繰延税金資産小計	647,185	評価性引当額	594,139	繰延税金資産合計	53,046	繰延税金資産の純額	53,046
退職給付引当金	58,017千円																																												
貸倒引当金	474,610																																												
賞与引当金	21,631																																												
投資有価証券評価損	6,120																																												
その他有価証券差額金	21,560																																												
たな卸資産評価損	14,848																																												
その他	17,440																																												
繰延税金資産小計	614,228																																												
評価性引当額	562,642																																												
繰延税金資産合計	51,586																																												
繰延税金資産の純額	51,586																																												
退職給付引当金	57,557千円																																												
役員退職慰労引当金	20,725																																												
貸倒引当金	498,306																																												
賞与引当金	28,690																																												
投資有価証券評価損	6,120																																												
たな卸資産評価損	14,678																																												
その他	21,107																																												
繰延税金資産小計	647,185																																												
評価性引当額	594,139																																												
繰延税金資産合計	53,046																																												
繰延税金資産の純額	53,046																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">10.3%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">11.0%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の減少</td> <td style="text-align: right;">52.1%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7.6%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目	10.3%	住民税均等割	11.0%	評価性引当額の減少	52.1%	その他	2.0%	税効果会計適用後法人税等の負担率	7.6%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">10.4%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">10.9%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増加</td> <td style="text-align: right;">11.1%</td> </tr> <tr> <td>過年度評価性引当額の税効果認識</td> <td style="text-align: right;">27.4%</td> </tr> <tr> <td>過年度法人税等</td> <td style="text-align: right;">29.5%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">73.8%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目	10.4%	住民税均等割	10.9%	評価性引当額の増加	11.1%	過年度評価性引当額の税効果認識	27.4%	過年度法人税等	29.5%	その他	1.0%	税効果会計適用後法人税等の負担率	73.8%																
法定実効税率 (調整)	40.4%																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	10.3%																																												
住民税均等割	11.0%																																												
評価性引当額の減少	52.1%																																												
その他	2.0%																																												
税効果会計適用後法人税等の負担率	7.6%																																												
法定実効税率 (調整)	40.4%																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	10.4%																																												
住民税均等割	10.9%																																												
評価性引当額の増加	11.1%																																												
過年度評価性引当額の税効果認識	27.4%																																												
過年度法人税等	29.5%																																												
その他	1.0%																																												
税効果会計適用後法人税等の負担率	73.8%																																												

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年 5 月 1 日 至 平成21年 4 月30日)		当事業年度 (自 平成21年 5 月 1 日 至 平成22年 4 月30日)	
1 株当たり純資産額	96円53銭	1 株当たり純資産額	96円54銭
1 株当たり当期純利益	4円61銭	1 株当たり当期純利益	1円21銭
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 . 1 株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成21年 4 月30日)	当事業年度 (平成22年 4 月30日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	2,510,087	2,510,357
普通株式に係る純資産額(千円)	2,510,087	2,510,357
差額の主な内訳(千円)		
普通株式の発行済株式数(千株)	26,050	26,050
普通株式の自己株式数(千株)	46	48
1 株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	26,003	26,001

2 . 1 株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成20年 5 月 1 日 至 平成21年 4 月30日)	当事業年度 (自 平成21年 5 月 1 日 至 平成22年 4 月30日)
損益計算書上の当期純利益 (千円)	119,941	31,557
普通株式に係る当期純利益 (千円)	119,941	31,557
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式の期中平均株式数 (千株)	26,008	26,002

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)広島銀行	235,715	90,986
		(株)ほくほくフィナンシャルグループ	405,447	75,818
		中部飼料(株)	30,000	25,320
		備南観光開発(株)	84	24,400
		泰林産業(株)	39,209	15,683
		(株)マルハニチロホールディングス	100,000	13,300
		東レ(株)	22,000	11,946
		(株)菊谷茂吉商店	5,500	11,000
		(株)山口フィナンシャルグループ(優先株式)	10	10,000
		(株)富山銀行	43,500	8,787
	その他17銘柄	38,910	29,908	
計		920,375	317,149	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,657,587	3,682	1,180	1,660,090	1,284,747	31,385	375,342
構築物	161,983	1,600		163,583	148,242	3,212	15,341
機械及び装置	4,413,227	141,130	28,796	4,525,562	4,044,055	190,427	481,506
車両運搬具	40,966		866	40,100	37,599	2,785	2,500
工具、器具及び備品	243,553	24,708	13,485	254,776	213,508	19,734	41,268
土地	398,692	14,593		413,286			413,286
建設仮勘定	76,259	85,101	132,965	28,395			28,395
有形固定資産計	6,992,272	270,816	177,293	7,085,795	5,728,153	247,544	1,357,641
無形固定資産							
借地権	187			187			187
電話加入権	3,443			3,443			3,443
ソフトウェア仮勘定		165,550		165,550			165,550
その他	3,193	7,971	1,680	9,485	1,466	1,627	8,018
無形固定資産計	6,825	173,522	1,680	178,667	1,466	1,627	177,200
長期前払費用	23,414	16,606	12	40,008	18,744	8,318	21,264
繰延資産							
社債発行費	21,568			21,568	14,978	7,189	6,590
繰延資産計	21,568			21,568	14,978	7,189	6,590

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	擦糸管捲機、組網機の改造、増設	75,212 千円
ソフトウェア仮勘定	新基幹システムの導入準備	165,550 千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,440,285	3,798	86,955	46,244	1,310,882
賞与引当金	53,544	62,544	53,544		62,544
役員退職慰労引当金	41,336	24,403	13,300	1,140	51,300

(注) 貸倒引当金の当期減少額のうち「その他」は、主に一般債権の貸倒実績率による洗替処理による減少であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産

(a) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	7,020
預金	
当座預金	51,996
普通預金	32,454
定期預金	453,000
別段預金	227
計	537,678
合計	544,698

(b) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(有)志摩定置	218,700
音戸漁網船具(株)	165,221
中村陸三	150,385
大門漁業(有)	113,000
宮丸漁業(有)	47,000
その他	515,259
計	1,209,565

(口)期日別内訳

期日	受取手形(千円)
平成22年 5月	40,101
6月	19,921
7月	50,337
8月	9,094
9月	7,154
10月	140,288
11月	41,104
12月	92,860
平成23年 1月	34,140
2月	20,201
3月	29,170
4月以降	725,190
計	1,209,565

(ハ)割引手形の期日別内訳

期日	割引手形(千円)
平成22年 5月	433,852
6月	464,154
7月	379,332
8月	423,134
9月	457,305
10月以降	537,531
計	2,695,311

(c) 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
レデス・ニッター・チリ・リミターダ	562,115
(有)恵洋水産	458,906
(有)温泉津定置	308,710
(有)福浦定置網	273,641
多久製網(株)	258,422
その他	3,098,247
計	4,960,044

(ロ)売掛金の回収状況及び滞留期間

前期繰越高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	次期繰越高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
4,976,618	11,692,314	11,708,890	4,960,044	70.2	155.1

(注) 1 当期回収高には、破産更生債権等に振替えた909,735千円が含まれております。

2 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

(d) たな卸資産

(イ)商品及び製品

区分	金額(千円)
商品	
漁網	136,783
漁網附属品	50,618
漁労関係省力機械器具	29,197
水産物	97,084
その他	63,099
計	376,782
製品	
無結節網	969,944
縦網	163,616
その他	201,196
計	1,334,757
合計	1,711,540

(ロ)仕掛品

品名	金額(千円)
無結節網	237,323
縦網	55,208
その他	14,511
計	307,044

(八)原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
原材料	
原糸	77,554
撚糸・ロープ	73,127
その他	41,176
計	191,858
貯蔵品	
機械部品	76,729
染料・燃料	2,194
その他	4,452
計	83,376
合計	275,235

(e) 破産更生債権等

内容		金額(千円)
破産債権	受取手形	70,775
	売掛金	71,046
	その他	2,151
	計	143,972
破産懸念債権	受取手形	435,120
	売掛金	838,689
	その他	
	計	1,273,809
合計		1,417,782

負債

(a) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
伊藤忠商事(株)	185,235
泰興(株)	105,544
(有)ツボイ	60,604
東リアルファート(株)	59,954
NKMコーティングス(株)	51,233
その他	704,245
計	1,166,818

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成22年 5月	321,966
6月	340,357
7月	278,739
8月	180,959
9月	44,795
計	1,166,818

(b) 買掛金

相手先	金額(千円)
NKMコーティングス(株)	51,540
伊藤忠商事(株)	32,925
森村商事(株)	30,310
泰興(株)	25,840
(株)東リアルファート	23,153
その他	439,534
計	603,304

(c) 短期借入金

区分	金額(千円)
(株)北陸銀行	900,000
(株)もみじ銀行	400,000
(株)北國銀行	400,000
(株)福井銀行	400,000
(株)広島銀行	350,000
(株)百十四銀行	300,000
中央三井信託銀行(株)	300,000
(株)三菱東京UFJ銀行	300,000
(株)中国銀行	250,000
(株)富山第一銀行	250,000
(株)伊予銀行	200,000
その他	290,000
計	4,340,000

(d) 1年内返済予定の長期借入金

区分	金額(千円)
(株)広島銀行	219,600
(株)北陸銀行	87,600
(株)商工組合中央金庫	60,000
(株)もみじ銀行	30,000
(株)福井銀行	30,000
(株)北國銀行	30,000
(株)伊予銀行	20,000
(株)百十四銀行	20,000
(株)富山銀行	20,000
中央三井信託銀行(株)	20,000
計	537,200

(e) 社債

区分	金額(千円)
第1回無担保社債	200,000
第2回無担保社債	1,000,000
計	1,200,000

(注) 発行年月、利率等については、「第5 経理の状況」「1 連結財務諸表等」「(1)連結財務諸表」「連結附属明細表」の「社債明細表」に記載しております。

(f) 長期借入金

区分	金額(千円)
(株)商工組合中央金庫	235,000
(株)広島銀行	163,500
(株)北陸銀行	103,600
(株)もみじ銀行	30,000
(株)福井銀行	30,000
(株)北國銀行	30,000
(株)伊予銀行	20,000
(株)百十四銀行	20,000
(株)富山銀行	20,000
中央三井信託銀行(株)	20,000
計	672,100

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	5月1日から4月30日まで
定時株主総会	7月中
基準日	4月30日
剰余金の配当の基準日	10月31日、4月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 及び売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取り及び売渡し 手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに有価証券報告書の確認書

事業年度 第108期(自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日) 平成21年7月28日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第108期(自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日) 平成21年7月28日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第109期第1四半期(自 平成21年5月1日 至 平成21年7月31日) 平成21年9月11日関東財務局長に提出。

第109期第2四半期(自 平成21年8月1日 至 平成21年10月31日) 平成21年12月14日関東財務局長に提出。

第109期第3四半期(自 平成21年11月1日 至 平成22年1月31日) 平成22年3月15日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年7月28日

日東製網株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 高 田 喜 次
業務執行社員

指定社員 公認会計士 遠 藤 富 祥
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日東製網株式会社の平成20年5月1日から平成21年4月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日東製網株式会社及び連結子会社の平成21年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に会計方針の変更として記載されているとおり、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号）を当連結会計年度から適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日東製網株式会社の平成21年4月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日東製網株式会社が平成21年4月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年7月28日

日東製網株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 高 田 喜 次
業務執行社員

指定社員 公認会計士 遠 藤 富 祥
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日東製網株式会社の平成21年5月1日から平成22年4月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日東製網株式会社及び連結子会社の平成22年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

【注記事項】（重要な後発事象）に記載されているとおり、日東製網株式会社及び連結子会社の取引先である小倉貿易株式会社は、平成22年6月15日、東京地方裁判所へ破産手続き開始の申立てを行い、同日開始決定された。同日現在の同社に対する債務相殺後の債権額は24百万円であり、これに伴い翌連結会計年度に損失が発生する可能性がある。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日東製網株式会社の平成22年4月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日東製網株式会社が平成22年4月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

4【付記事項】に記載されているとおり、日東製網株式会社及び連結子会社2社は、共同で業務プロセスの見直しをはかり、平成22年5月以降新基幹システムが稼働している。

このシステムの変更は、翌期以降の会社の財務報告に係る内部統制の有効性の評価に重要な影響を及ぼす可能性がある。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成21年7月28日

日東製網株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高田 喜次

指定社員
業務執行社員 公認会計士 遠藤 富祥

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日東製網株式会社の平成20年5月1日から平成21年4月30日までの第108期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日東製網株式会社の平成21年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成22年7月28日

日東製網株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高田 喜次

指定社員
業務執行社員 公認会計士 遠藤 富祥

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日東製網株式会社の平成21年5月1日から平成22年4月30日までの第109期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日東製網株式会社の平成22年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。